

令和2年度予算（案）のポイント



令和2年度 文部科学関係予算（案）のポイント



文部科学省

「人生100年時代」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていくため、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化の振興により、「人づくり革命」を断行し、「生産性革命」を実現する。

	前 予	年 算	度 額	令 和 2 年 度 予 算 額 (案)	比 較 増 減 額
文 部 科 学 省 算			※1 5兆3,062億円	※2 ※3 5兆3,060億円	△2億円

※1 幼児教育・保育の無償化に伴う予算組替後の数字
 ※2 「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）については別途1,092億円を計上
 幼児教育・保育の無償化、高等教育の修学支援新制度については別途内閣府予算に計上
 ※3 子ども・子育て支援新制度移行分を含めると、5兆3,072億円（対前年度10億円増）

文教関係予算（案）のポイント 4兆303億円（30億円増）

教育政策推進のための基盤の整備

◆ 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制を構築し、「チームとしての学校」を実現

- 義務教育費国庫負担金 1兆5,221億円（21億円増）
- 専門スタッフ・外部人材の拡充 146億円（11億円増）

◆ スクールガードリーダーの大幅増員により地域ぐるみの学校安全体制の整備を進めるなど、警察・地域とも連携しながら学校安全体制を強化

- 国公立学校における見守り活動等の強化 7億円（6億円増）
- 学校安全推進事業 2億円（0.1億円増）

◆ 「GIGAスクール構想」の実現に向け、先端技術の効果的な活用や多様な通信環境の整備に関する実証、ICT環境整備に向けた自治体への支援を実施

- 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業 5億円（2億円増）
【令和元年度補正予算額案：2,318億円】

◆ 大学等の基盤的経費を充実しつつ、評価や客観的指標に基づくメリハリある配分により改革の推進を図るとともに、高専の高度化・国際化を推進

- 国立大学改革の推進等 1兆1,117億円（102億円増）
【令和元年度補正予算額案：45億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：28億円】
- 国立高等専門学校の高度化・国際化 627億円（2億円増）
【令和元年度補正予算額案：40億円】
- 国立大学・高専等施設整備 361億円（14億円増）
【令和元年度補正予算額案：320億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：430億円】
- 私立大学等の改革の推進等（新制度授業料等減免分を除く） 4,106億円（△184億円）
【令和元年度補正予算額案：50億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：43億円】

◆ 計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした公立学校施設の整備を進めるとともに、待機児童対策としての認定こども園施設の整備を推進

- 公立学校施設整備 695億円（28億円増）
【令和元年度補正予算額案：606億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：470億円】
- 認定こども園施設整備 25億円（2億円増）
【令和元年度補正予算額案：150億円】
【令和2年度臨時・特別の措置：5億円】

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

◆ 学校・家庭・地域の連携を推進することにより、学校における働き方改革や地域での学習支援、豊かな心を育成するための子供の体験活動を充実

- 学校を核とした地域力強化プラン 74億円（10億円増）
- 地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業 2億円（新規）

◆ 高等学校教育改革の推進や、PISA2018の結果等を踏まえた学力向上に向けた取組の充実、道徳教育の充実など、新しい時代に求められる資質・能力を育成するための支援を充実

- 高校と地域社会や高等教育機関との協働による教育の推進 4億円（0.4億円増）
- 読解力等の学力向上のための取組の推進 6億円（1億円増）
- 道徳教育の抜本的改善・充実 42億円（0.3億円増）

◆ 教育相談体制等の充実による虐待、いじめ・不登校対応等を推進

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実 67億円（2億円増）
- SNS等を活用した相談体制の構築 2億円（前年同）
- 不登校児童生徒に対する支援推進事業 2億円（新規）
- 夜間中学の設置促進・充実 1億円（0.3億円増）

令和2年度 文部科学関係予算（案）のポイント



文部科学省

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

- ◆ **在外教育施設への派遣教師拡充など、グローバル社会における児童生徒の教育機会を確保・充実**
 - 在外教育施設の教育機能の強化 177億円（ 1億円増）
 - アジア高校生架け橋プロジェクト 5億円（ 0.5億円増）
- ◆ **Society 5.0や知識集約型社会等の到来を見据えて高等教育改革を促進**
 - 卓越大学院プログラム 77億円（ 3億円増）
 - 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開 10億円（ 1億円増）
 - 知識集約型社会を支える人材育成支援事業 4億円（ 新規 ）
- ◆ **生涯学び、活躍できる環境の整備**
 - ◆ **人生100年時代等を見据え、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を目指して、リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充**
 - 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 4億円（ 1億円増）
 - 女性の学びとキャリア形成の一体的支援 0.3億円（ 新規 ）
 - ◆ **就学前から卒業後まで、特別支援教育の生涯学習化を推進**
 - 学校卒業後における障害者の学びの支援 1億円（ 0.1億円増）
 - 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 25億円（ 0.5億円増）

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

- ◆ **幼児教育・保育無償化の着実な実施、私立高等学校授業料の実質無償化の実現、高等教育の修学支援新制度の創設など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットを構築**
 - 幼児教育・保育の無償化の着実な実施 3,410億円の内数
 - 私立高等学校授業料の実質無償化 4,248億円（ 539億円増）
 - 高等教育の修学支援の着実な実施 5,823億円（ 4,793億円増）
- ◆ **高校中途退学の未然防止を図るとともに、高校中退者等に対する学習支援等の実施による、切れ目ない支援を実施**
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用 67億円（ 2億円増）
 - 高校等で学び直す者に対する修学支援 3億円（ 1億円増）
 - 高校中退者等に対する学習相談・学習支援の促進 1億円（ 0.5億円増）
- ◆ **外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るため、日本語教育・外国人児童生徒等への教育を充実**
 - 生活者としての外国人に対する日本語教育の推進 10億円（ 2億円増）
 - 外国人児童生徒等への教育の充実 8億円（ 3億円増）

スポーツ関係予算（案）のポイント 351億円（11億円増） 〔令和元年度補正予算額案:36億円〕

- ◆ **各競技団体が実施する強化活動の支援や、大会中の選手のサポート拠点を設置するとともに、アンチ・ドーピング体制を整備・強化するなど、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等へ対応**
 - 競技力向上事業 101億円（ 0.1億円増）
 - ハイパフォーマンス・サポート事業 22億円（ 9億円増）
 - アンチ・ドーピング体制の整備・強化 3億円（ 前年同 ）
- ◆ **2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーの創出のため、スポーツ参画人口の拡大、スポーツ産業の成長促進、武道・スポーツツーリズムの推進、障害者スポーツのための基盤整備など、スポーツ施策を総合的に推進**
 - スポーツ参画人口の拡大に向けたSport in Lifeの推進 3億円（ 新規 ）
 - スポーツ産業の成長促進事業 2億円（ 0.3億円増）
 - スポーツ資源を活用したインバウンド拡大の環境整備 2億円（ 新規 ）
 - 障害者スポーツ推進プロジェクト 0.9億円（ 0.3億円増）

文化芸術関係予算（案）のポイント 1,067億円（0.1億円増） ※国際観光旅客税財源を充当する事業を別途計上（98億円）〔令和元年度補正予算額案:77億円〕

- ◆ **文化財を確実に次世代へ継承するため、防火等の防災対策を推進するとともに、適切な周期による修理・整備、文化財を支える技の伝承基盤強化、日本遺産など観光資源としての魅力向上に資する取組を実施**
 - 災害等から文化財を護るための防災対策促進プラン 39億円（ 10億円増）
 - 適切な修理周期等による文化財の継承の推進 212億円（ 2億円増）
- ◆ **文化芸術立国の実現に向けて、文化プログラムを通じた2020年東京大会以降のレガシー創出に取り組みむとともに、文化芸術創造活動への効果的な支援、新たな時代に対応した文化芸術人材の育成を推進**
 - 文化芸術創造活動への効果的な支援 62億円（ 1億円増）
 - 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 67億円（ 1億円増）
- ◆ **我が国の顔となる国立文化施設の整備・充実や、博物館等の機能強化に資する取組を支援し、文化発信の国内基盤の強化及び国民の鑑賞機会の充実を推進**
 - 博物館文化拠点機能強化プラン 20億円（ 新規 ）
 - 国立文化施設の機能強化 295億円（ 4億円増）

科学技術予算（案）のポイント 9,762億円（11億円増）

※エネルギー対策特別会計への繰入額1,086億円（△2億円）を含む
 ※「臨時・特別の措置」59億円を別途計上【令和元年度補正予算額案：1,265億円】

研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開 ～研究力向上改革2019の着実な推進～

- ◆ **「人材」**：研究人材強化体制の構築—研究者をより魅力ある職に—
 - 特別研究員事業 156億円（0.1億円増）
 - 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 3億円（0.7億円増）
 - ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 10億円（0.1億円増）
- ◆ **「資金」**：多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援
 - 科学研究費助成事業（科研費） 2,374億円（2億円増）
 - 「創発的研究」の場の形成 0.6億円（新規）
 - 【令和元年度補正予算額案：550億円】
 - 未来社会創造事業 77億円（12億円増）
- ◆ **「環境」**：「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保
 - 先端研究基盤共用促進事業 12億円（△1億円）
 - 革新的材料開発力強化プログラム（M-cube） 20億円（0.4億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：14億円】

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

- ◆ **共創の場の構築**によるオープンイノベーションを推進するとともに、大学発のベンチャー等の創業を支援
 - 共創の場形成支援 138億円（12億円増）
 - 大学発新産業創出プログラム（START） 19億円（2億円増）
 - 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） 4億円（0.6億円増）
- ◆ AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえた**AI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野**の研究開発を戦略的に推進
 - 理研・革新知能統合研究センター（AIPセンター） 32億円（2億円増）
 - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 32億円（10億円増）
 - ナノテクノロジープラットフォーム 16億円（△0.2億円）
- ◆ **世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用を促進**
 - スーパーコンピュータ「富岳」の製造・システム開発 60億円（3億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：144億円】
 - 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備 17億円（4億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：38億円】
 - 最先端大型研究施設の整備・共用 407億円（44億円増）

国家的・社会的重要な課題の解決に貢献する研究開発の推進

- ◆ **iPS細胞等による世界最先端医療の実現等の健康・医療分野の研究開発を推進**
 - 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円（前年同）
 - 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業 37億円（8億円増）
 - 東北メディカル・メガバンク計画 20億円（5億円増）
- ◆ **防災・減災分野の研究開発を推進**
 - 南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築 59億円【臨時・特別の措置】
 - 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 76億円（前年同）
 - 【令和元年度補正予算額案：10億円】
- ◆ **クリーンで経済的な環境エネルギーシステムの実現に向けた研究開発を推進**
 - ITER計画、BA活動等の核融合研究開発の実施 213億円（△5億円）
 - 【令和元年度補正予算額案：24億円】
 - 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 15億円（△0.8億円）

国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

- ◆ **H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野の研究開発を推進**
 - H3ロケットや次世代人工衛星等の安全保障・防災（安全・安心）/産業振興への貢献【令和元年度補正予算額案：172億円】
 - 国際宇宙探査（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発等 70億円（12億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：50億円】
 - 次世代航空科学技術の研究開発 36億円（△1億円）
- ◆ **海洋・極域分野の研究開発を推進**
 - 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 30億円（△1億円）
 - 【令和元年度補正予算額案：10億円】
 - 北極域研究の戦略的推進 14億円（3億円増）
- ◆ **原子力分野の研究開発・安全確保対策等を推進**
 - 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 51億円（4億円増）
 - 【令和元年度補正予算額案：40億円】
 - 「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 42億円（△2億円）
 - 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円（前年同）



これら科学技術イノベーションの推進により、国連持続可能な開発目標の達成にも貢献（STI for SDGs）

【参考】復興特会（文部科学省関係）のポイント 272億円

- ◆ **学校施設や公立社会教育施設、国指定文化財等を着実に復旧**
 - 公立学校 14億円
 - 私立学校 5億円
 - 公立社会教育施設等 85億円
 - 国指定等文化財 2億円
- ◆ **被災学生の授業料等減免や、被災児童生徒への就学支援等を実施**
 - 被災私立大学等復興特別補助 5億円
 - 被災地スクールバス等購入経費 0.6億円
 - 被災児童生徒就学支援等事業 30億円
- ◆ **スクールカウンセラー等の活用、学習支援のための教職員加配など、被災地の児童生徒等の心のケアや教育支援を実施**
 - 緊急スクールカウンセラー等活用事業 22億円
 - 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 16億円
- ◆ **復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生を促進**
 - 被災ミュージアム再興事業 2億円
 - 福島県教育復興推進事業 0.8億円
 - 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 3億円
 - 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業 4億円
 - 放射線副読本の普及 0.7億円
- ◆ **大学・研究所等を活用した地域の再生**
 - 東北マリンサイエンス拠点形成事業 5億円
 - 東北メディカル・メガバンク計画 16億円
- ◆ **放射線測定や放射性物質に関する研究を推進し、原子力損害賠償を迅速・公平かつ適切に実施**
 - 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究 23億円
 - 原子力損害賠償の円滑化 34億円

【参考】防災・減災、国土強靱化のための緊急対策予算のポイント 1,092億円

- ◆ **耐震化や非構造部材の耐震対策など、学校施設等の整備を実施**
 - 公立学校施設整備 1,033億円
 - 国立大学・高専等施設等整備
 - 私立学校施設整備
 - 認定こども園施設整備
- ◆ **南海トラフにおける新たな地震・津波観測網を構築** 59億円

※上記事業は「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）として計上



日本国政府

教育政策推進のための基盤の整備

- 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築…………… 5
- 補習等のための指導員等派遣事業…………… 6
- 学校安全の更なる強化…………… 7
- 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業…………… 8
- 国立大学改革の推進等…………… 9
- 国立高等専門学校の高度化・国際化…………… 10
- 国立大学・高専等施設整備…………… 11
- 私学助成関係予算
～私立学校の特色強化・改革の加速化に向けた推進～…………… 12
- 公立学校施設の整備…………… 13

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

- 学校を核とした地域力強化プラン…………… 14
- 地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業…………… 15
- 高校と地域社会や高等教育機関との協働による教育の推進…………… 16
- 読解力等の学力向上のための取組の推進…………… 17
- 道徳教育の抜本的改善・充実…………… 18
- いじめ対策・不登校支援等総合推進事業…………… 19

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

- 在外教育施設の戦略的な教育機能の強化…………… 20
- アジア高校生架け橋プロジェクト…………… 21
- 卓越大学院プログラム…………… 22
- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開…………… 23
- 知識集約型社会を支える人材育成事業…………… 24
- リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実…………… 25

生涯学び、活躍できる環境の整備

- 学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業…………… 26
- 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実…………… 27

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

- 幼児教育の振興…………… 28
- 高校生等への修学支援…………… 29
- 高等教育の修学支援の着実な実施…………… 30
- 高校中途退学の未然防止及び高校中退者等に対する学習支援等による切れ目ない支援…………… 31
- 外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実…………… 32

スポーツ立国の実現

- 競技力向上事業…………… 33
- ハイパフォーマンス・サポート事業…………… 34

文化芸術の力で未来を切り拓く

- 文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進…………… 35
- 文化芸術立国に向けた文化芸術の創造・発展と人材育成…………… 36
- 文化発信を支える基盤の整備・充実…………… 37

科学技術イノベーションの推進

- 研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開
～研究力向上改革2019の着実な推進～…………… 38
- 科学技術イノベーション人材の育成・確保…………… 39
- 研究力向上に向けた基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成…………… 40
- 科学技術イノベーション・システムの構築…………… 41
- 未来社会の実現に向けた先端研究の抜本的強化…………… 42
- Society 5.0を支える世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の促進…………… 43
- 健康・医療分野の研究開発の推進…………… 44
- 自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進…………… 45
- クリーンで経済的な環境エネルギーシステムの実現…………… 46
- 宇宙・航空分野の研究開発に関する取組…………… 47
- 海洋・極域分野の研究開発に関する取組…………… 48
- 原子力分野の研究開発・人材育成に関する取組…………… 49

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築

令和2年度予算額（案） 1兆5,221億円
 （前年度予算額 1兆5,200億円）



学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数+3,726人を改善（振替2,000人を除く改善は+1,726人）
 学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実を図り、新学習指導要領の円滑な実施を実現（令和元年度予算は+1,456人）

・教職員定数の改善	+ 82億円 (+3,726人)	・教職員配置の見直し	▲43億円 (▲2,000人)	・人事院勧告による給与改定	+ 72億円
・教職員定数の自然減等	▲ 86億円 (▲3,925人)	・教職員の若返り等による給与減	▲ 4億円	計 対前年度	+21億円

学校における働き方改革 計 +3,341人

加配定数 +3,411人

教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上

(※) 教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上のための加配定数の活用にあたっては、在校等時間の客観的な把握が確実になされていることが必要。

- ◆ 小学校専科指導の充実 +3,201人
 - ・ 小学校英語専科指導のための加配定数 +1,000人
 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う、一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員を充実
 (※1) 専科指導教員の英語力に関する要件①中学校又は高等学校英語の免許状を有する者、②2年以上の外国語指導助手 (ALT)の経験者、③CEFR* B2相当以上の英語力を有する者、④海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者
 *外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠
 (注)：②～④は、小学校教諭免許状、又は中学校英語・高等学校英語の免許状のいずれの免許状も有しない者にあつては特別免許状を授与することが必要。
 (※2) より質の高い英語教育を推進するため、教員の新規採用にあつて一定以上の英語力 (CEFR B2相当以上等)を有する者を採用した割合を指標として、専科指導のための教員加配の仕組みを構築。
 - ・ 義務教育9年間を見通した指導体制への支援 +2,201人
 専科指導に積極的に取り組む学校や、子供が切磋琢磨できる学習環境を整備するとともに、小学校高学年における専科指導に積極的に取り組む複数の学校（「学園」）を支援。
 (※) 指導方法工夫改善定数3.3万人について、小学校のティーム・ティーチング6,800人のうち算数での活用が見込まれる4割を除く残りの4,000人については、高学年の体育や理科といった専科指導が行われる教科にも活用されている。この定数については、学校の働き方改革の観点から、専科指導のための加配定数に発展的に見直す。(2年間で段階的に実施)
- ◆ 中学校における生徒指導や支援体制の強化 + 100人
 中学校における学びや生活に関する課題への対応を行うため、生徒指導や支援体制を強化

学校運営体制の強化

- ◆ 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化(事務職員) + 20人
- ◆ 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 + 20人

複雑化・困難化する教育課題への対応（再掲除く）計 +385人

基礎定数 +315人

教育課題への対応のための基礎定数化関連

(H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減)

- ◆ 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +315人
 - ◆ 外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 + 79人
 - ◆ 初任者研修体制の充実 + 39人
- ※基礎定数化に伴う定数減等 ▲229人

- ◆ いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化 (再掲) +100人
- ◆ 貧困等に起因する学力課題の解消 + 50人
- ◆ 「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備(養護教諭、栄養教諭等) + 20人
- ◆ 子供が切磋琢磨できる学習環境の整備 (統合校・小規模校への支援) (再掲) +201人

現在、中央教育審議会で、小学校高学年における本格的な教科担任制の導入など、新しい時代を見据えた学校教育の実現に向けて、教育課程、教員免許、教職員配置の一体的検討が行われており、これらの検討については、令和元年度中に方向性を、令和2年度には答申をいただいた上で、教師の勤務実態状況調査を実施することとなる令和4年度以降に必要な制度改正が実施できるよう、文部科学省として検討を進めることとしている。令和3年度においては、「義務教育9年間を見通した指導体制への支援」のための令和2年度予算の効果を検証し、子供が切磋琢磨できる学習環境の整備の観点を含め、その検証結果を上記の制度改正に反映する。

多彩な人材がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援
公立学校の教育活動として実施する次のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置に要する費用の1/3以内を補助

「チーム学校」の理念を踏まえ、教師と多様な人材の連携により、「**学校教育活動の充実**」と「**働き方改革**」を実現

学力向上を目的とした学校教育活動支援

事業内容 予算額(案) : 32億円 (+1億円)
人数 : 8,000人 (+300人)

拡充 ●児童生徒一人一人にあつたきめ細かな対応を実現するため、教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援

(例) 児童生徒の学習サポート 学校生活適応への支援

- 補習や発展的な学習への対応
- 外国人児童生徒等の学力向上への取組
- 地域の教育資源を活用した学習活動の支援(総合的な学習の時間、学校外学習)

- 不登校・中途退学への対応
- いじめへの対応



進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援
- 就職支援



教師の指導力向上等

- 校長経験者による若手教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援

想定人材

当該分野に知見のある人材(退職教職員や教師志望の大学生など)

実施主体

都道府県・指定都市

負担割合

国1/3、都道府県・指定都市2/3

スクール・サポート・スタッフの配置

事業内容 予算額(案) : 19億円 (+5億円)
人数 : 4,600人 (+1,000人)

拡充 ●教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教師の負担軽減を図れるよう、学習プリント等の印刷などを教師に代わって行うサポートスタッフの配置を支援

想定人材

地域の人材(卒業生の保護者など)

実施主体

都道府県・指定都市

負担割合

国1/3
都道府県・指定都市2/3

※各自治体において明確な成果目標を設定し、効果の検証を含めて実施するものに対し、補助を行う。
※会計年度任用職員への移行に伴う「期末手当」を支援

中学校における部活動指導員の配置

事業内容 予算額(案) : 11億円 (+1億円)
人数 : 10,200人 (+1,200人)

拡充 ●適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会への部活動指導員の配置を支援

新規 ●学校区域等の地域人材に加え、より広範囲で人材確保を進められるよう「交通費」を支援

想定人材

指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材

実施主体

学校設置者(主に市町村)

負担割合

国1/3、都道府県1/3、市町村1/3
(指定都市: 国1/3、指定都市2/3)

※スポーツ庁の運動部活動に係るガイドライン及び文化庁の文化部活動に係るガイドラインを遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど一定の要件を満たす学校設置者に対して支援を行う。
※支援に際しては、上記ガイドラインを遵守した上で、ガイドラインを上回る休養日の設定を行うなど、学校の働き方改革の取組を推進している学校設置者へ優先的に配分する。
※交通費については、人材確保のための人材バンクの立ち上げ、または、人材バンクの立ち上げ計画を作成している学校設置者に対して支援を行う。

※支援に際しては、各自治体において客観的な在校等時間の把握等を行っていることを前提とする。

- 池田小事件（H13）や新潟市児童殺害事件（H30）を受けて、学校保健安全法の改正（H20）、「登下校防犯プラン」（H30）等に基づく取組を着実に推進。
- 令和元年5月に発生した川崎市における児童等殺傷事件は、通学に際して最も安全とされてきた、スクールバスでの集団登校が狙われるなど、学校安全の確保に向けて新たな課題。
⇒ 国公立における**学校・警察・地域が連携した登下校時の安全確保**を更に推進することが必要。

対策の方向性（令和元年6月・犯罪対策閣僚会議）

警察と連携した対応

- 通学時の集合場所等の警察との合同点検実施
- 登下校時間における集団登校の集合場所等に対する警察官による警戒・パトロールの重点的な実施
- 警察との不審者情報共有範囲の拡大

見守り活動の強化

- スクールガード・リーダーを増員し、地域の見守り活動を促進するとともに、見守り活動時の対処能力を高めるために必要な装備品を配備

地域の関係機関と学校が連携した体制構築

- 学校、保護者・PTA、地域住民や警察、その他の関係機関等と連携した安全確保に係る体制構築

令和2年度予算（案）における対応など

- 全ての小学校・中学校についてスクールバスの停留所など集合場所の合同点検を実施
- 警察署からの不審者情報について小学校だけでなく、中学校にも共有範囲を拡大

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

（338百万円(前年度 119百万円)）

- 全ての自治体で**スクールガード・リーダー**の専門的な助言に基づく見守り活動が行われるよう**人員を大幅に増員**（1700人⇒4000人）
※リーダーには、大津市の保育園児交通事故を受けて、地域の交通安全の指導役としての取組も期待。
- スクールガード・リーダーの装備品の充実（防刃ベスト等）

国立・私立学校の安全確保の取組の推進（371百万円(新規)）

- 国立・私立学校における児童生徒等の安全確保の取組を強化・推進

学校安全推進事業

（244百万円(前年度 234百万円)）

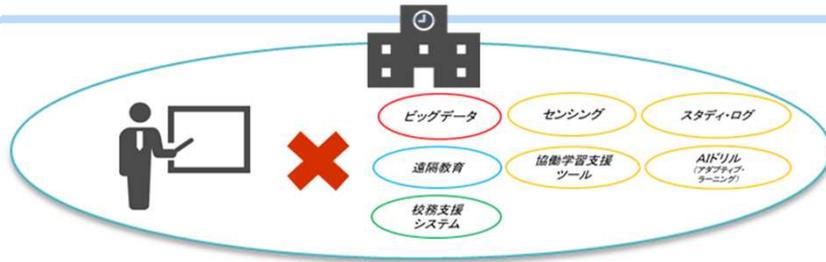
- セーフティプロモーションの考え方に基づく組織的な学校安全推進体制の構築
- ICタグ等の先進機器の利活用の促進
- 防犯教室の推進、安全確保に関する調査研究

趣旨

- Society5.0の時代に求められる資質・能力を育成するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠であり、その中核を担う教師を支え、その質を高めるツールとしての先端技術（データの利活用を含む）には大きな可能性がある。
- GIGAスクール構想（※）を推進し、教師の指導や子供の学習の質をさらに高め、「子供の力を最大限引き出す学び」を実現するため、様々な先端技術の効果的な活用方法の整理・普及と、その基盤となるICT環境整備を一層促進する必要がある。
※令和元年度文部科学省補正予算（案）：231,805百万円

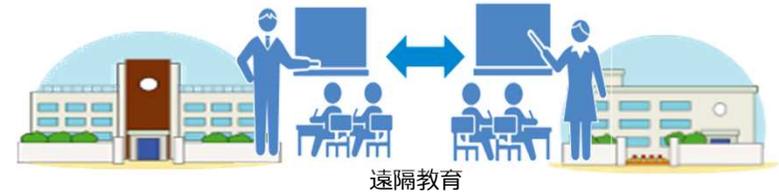
○ 先端技術の効果的な活用に関する実証

- 「誰一人取り残すことない、公正に個別最適化された学び」の実現に向けて、学校現場と企業等との協働により、昨今の技術革新を踏まえながら、学校教育において効果的に活用できる先端技術の導入・活用について実証を行う。
- 学習指導、生徒指導、管理運営等、学校全体において先端技術を活用した事例を創出するとともに、学校教育の中で先端技術が効果的に作用すると考えられる場面とその実施方法等を整理する。



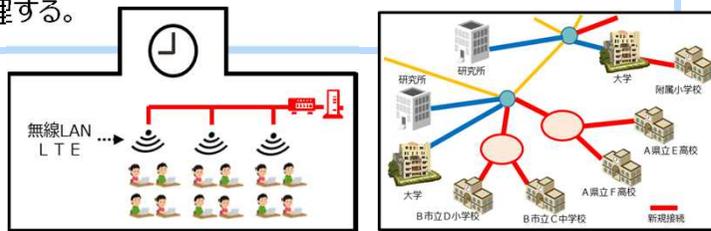
○ 遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証

- 教師の指導や子供たちの学習の幅を広げたり、学習機会の確保を図ったりする観点から、学校教育における遠隔教育の導入・活用に関する実証を行う。
- 遠隔教育が特に効果的に作用すると考えられる活用場面及びその実施方法、ICT機器の設置等に関する留意点等を整理する。
（多様な学習環境の実現・専門性の高い授業の実現に関するポイント 等）



○ 多様な通信環境に関する実証

- GIGAスクール構想の実現に向けて、多様な学校の規模・ニーズ等に対応できるよう、様々な通信回線・ネットワークの構成についての実証を行う。
- Wi-FiやLTE、5Gの利用モデル、また、基幹網としてSINETや商用のネットワークの活用モデル等を整理する。



○ 「ICT活用教育アドバイザー」の活用

- 教育の質の向上に向けて、全国の自治体における学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため、各都道府県ごとにエリアをカバーした支援スタッフの配置（教員研修講師、指導面技術面助言、遠隔教育実施のサポート等）



成果

- 全国の自治体・学校において、GIGAスクール構想が円滑に実現される。
- 「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」の実現に向けた、先端技術や教育データを効果的に活用した教育活動が展開される。
- 希望する全ての初等中等教育段階の学校が、学習の幅を広げる観点から、適切な場面で遠隔教育を実施する。

国立大学改革の推進等

令和2年度予算額（案）国立大学法人運営費交付金等 1兆1,070億円（前年度予算額 1兆971億円）

※ 高等教育修学支援新制度の授業料等減免分（内閣府計上）の264億円を含む。

国立大学改革強化推進補助金

47億円（前年度予算額

45億円）



文部科学省

改革の方向性

取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化等補助金や寄附金等を含む外部資金等の多様な財源確保を推進するとともに、**基盤的経費である運営費交付金を確保**

➡「国立大学改革方針」を踏まえ、第4期を見据えた第3期中期目標期間後半の取組を加速

Society5.0に向けた人材育成の推進

数理・データサイエンス教育の全国展開 10億円（+1億円増）

- ▶ 拠点大学等における文系理系問わない全学的な数理・データサイエンス・AI教育
- ▶ 新たに専門分野の特性を踏まえた応用基礎レベルのモデルカリキュラム等の策定
- ▶ 特定地域・特定分野など協力校の拡充を通じて、全国展開を一層加速



教育研究組織整備に対する重点支援 7億円（新規・拡充分）

- ▶ 地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の設置
- ▶ Society5.0に向けた人材育成や世界最高水準の教育研究を実現するための体制の構築 等

教育研究の基盤整備

教育研究基盤設備の整備

9億円（▲4億円）

- ▶ 地域の中核としての連携強化を通じた大学の機能強化に資する設備整備
- ▶ 情報関連ネットワークの整備（オンライン教育・ICT環境の整備・更新等）
- ▶ 障害学生支援設備の整備 等

国土強靱化に資する基盤的インフラ設備の整備【令和2年度臨時・特別の措置：28億円】

- ▶ 老朽化等により早急に整備が必要な基盤的インフラ設備整備

教育研究環境の基盤整備等

【令和元年度補正予算案：68億円】

- ▶ 国立大学等におけるSociety5.0時代を担う人材育成のための教育研究環境の基盤整備等

研究力向上改革の推進

共同利用・共同研究拠点の強化

69億円（▲1億円）

- ▶ 国内外のネットワーク構築等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を通じて、我が国の研究力を向上

学術研究の大型プロジェクトの推進

206億円（前年度同額）

【令和元年度補正予算案：50億円】

- ▶ 全国の研究者・学生の教育研究活動に必須である学術情報ネットワーク（SINET）の強化 等



成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 各国立大学法人におけるマネジメント面での改革を一層推進するとともに、教育・研究の更なる質の向上を図る観点から、基幹経費において、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を行う。
- ▶ 令和2年度においては、850億円を対象として、配分率85%～115%で配分を実施。
- ▶ 令和元年度に活用したマネジメントに関する指標（人事給与マネジメント改革や会計マネジメント改革の状況等）に加え、教育研究や学問分野ごとの特性を反映した客観・共通指標を令和2年度配分に適用。

<教育・研究の成果に係る指標例>

- ・卒業・修了者の就職・進学等の状況
- ・博士号授与の状況
- ・常勤教員当たり科研費獲得額・件数 など



※ このほか「各大学の評価指標に基づく再配分」について実施。（令和2年度：約250億円）

経営改革構想の実現の加速

国立大学経営改革促進事業 47億円（+2億円増）

※ 国立大学改革強化推進補助金

- ▶ 大学間連携や産学連携の推進等、地方の中核大学として地域イノベーションを創出
- ▶ 世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革の実現



※「授業料免除の実施」については、高等教育修学支援新制度の授業料等減免分（内閣府計上）の264億円を含め、**487億円**を計上。

概要

- ◇我が国が直面する社会変革に対応できる人材や、地域に求められる人材を育成するため、**高等専門学校の高度化**に資する取組を重点的に支援する。
- ◇産業界はもとより、諸外国からも注目されている、**日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）の海外展開と国際化を一体的に推進**するとともに、**国際的な教育モデルを確立**する。

1. 高等専門学校の高度化 18億円(8億円)

サイバーセキュリティ等の社会ニーズが高い知識を習得した人材の育成を推進しつつ、社会課題の解決に資する人材の育成を進めるため、以下の取組を新たに実施。

➤ 高専発！「Society5.0型未来技術人材」の育成に向けた体制の構築

- ・地域密着型・課題解決型・社会実装型など従来型の高専としての特長を活かしつつ、**AIと他分野を融合**して活用できるなど、Society5.0時代の中核となる人材を育成する、**オール国立高専及び広範な企業・自治体・大学等との全国規模の連携体制の構築**を推進。

➤ 各高専のニーズに応じた機動的な取組の推進

- ・1法人＝51高専という組織特性を活かしたイニシアティブを発揮しつつ、それに加えて**各高専のニーズに応じた機動的な取組をこれまで以上に推進**するため、高専高度化推進経費を拡充。

2. 日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開と国際化の一体的推進 9億円(8億円)

➤ 高専教育制度（KOSEN）の海外展開

- ・重点3カ国（モンゴル・タイ・ベトナム）における**高専教育の導入（教員研修、カリキュラム・教材開発等）**を支援する取組を推進。

➤ KOSENの国際標準化

- ・**教材開発、教員育成、学生支援及び学校運営ノウハウの基本パッケージを作成**するなど、国際的な教育モデルを確立し、**国際的な質保証を目指す**取組を継続的に支援。

➤ 海外で活躍できる技術者の育成

- ・**中学英語から技術者英語への円滑な移行**を図るとともに、**海外インターンシップ等、学生の海外活動を後押し**する取組を重点的に支援。

3. 技術者教育の基盤となる学修環境の整備 3億円(3億円)

※このほか令和元年度補正予算額(案) 43億円

➤ 学修環境の基盤となる設備の整備

- ・老朽化施設の集中的かつ抜本的な改善に合わせて、**老朽化した教育設備や、高専教育の高度化に資する教育設備の更新・整備**を集中的に実施。

※施設整備については別途、国立大学法人等施設整備費補助金において計上

成果、事業を実施して、期待される効果

✓ **高専教育の質保証、社会的ニーズが高い分野の人材を育成**など、高専教育の高度化を推進。

✓ **各高専が有する強み・特色の強化や、各高専のニーズを踏まえたきめ細やかな学生支援**を実施。

✓ 全国高専の技術シーズを活かし、**地域課題の解決に貢献できる仕組みを構築**するとともに、高専における**社会実装教育の方法を確立**。

✓ **日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）の海外への普及・展開**とともに、**海外で活躍できる技術者育成を両立**。

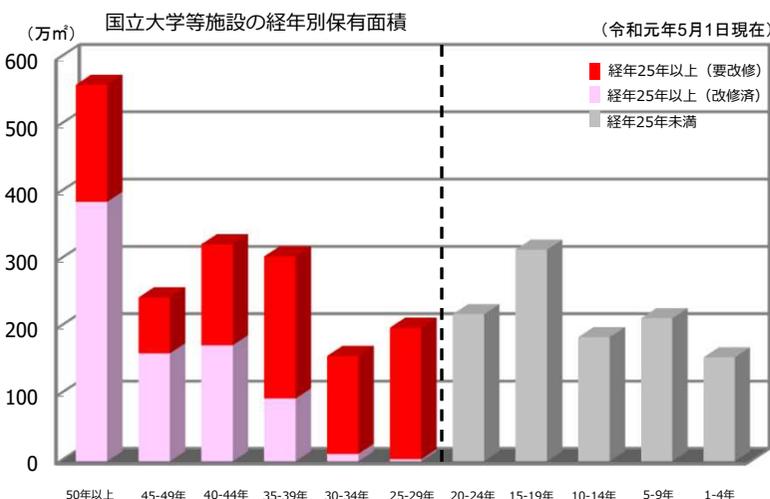
✓ **老朽化設備の改善や先端設備の導入**による、**技術者教育の基盤を整備**。

事業概要

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面で大きな課題が生じている。

このため、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成28年3月29日文部科学大臣決定)を踏まえ、**防災機能強化など安全性の確保、地方創生やSociety5.0の実現に向けた機能強化等への対応**など、計画的・重点的な施設整備を推進するとともに、新しい時代にふさわしい**国立高等専門学校の機能の高度化・国際化を実現するため、老朽施設の改善整備**を推進する。

建築後25年以上の建物のうち要改修建物は約5割



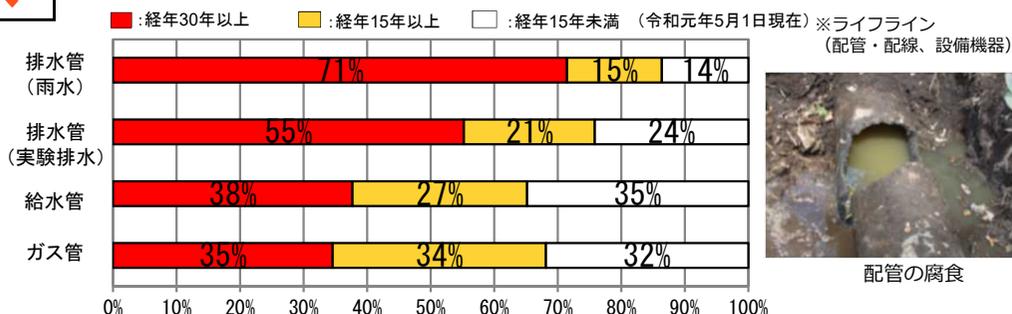
教育研究施設の老朽化



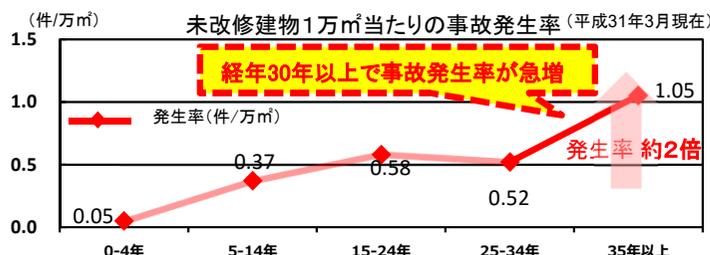
過密な研究室(機能低下と事故)

現状

経年30年以上でライフライン※の事故発生率が急増



配管の腐食



特別高圧ケーブル故障

計画的・重点的な施設整備を推進

戦略的イノベーションを実施し、質の高い、安全な教育研究環境を確保



異分野間での共同研究とフレキシブルな施設利用が可能なオープンラボを整備



先端IT人材の育成のために必要な機器を備えた実験スペース



教育研究施設の再生



停電による研究成果の消失や配管破損による危険物の流出を防止

私学助成関係予算

～私立学校の特色強化・改革に向けた推進～

令和2年度予算額(案)
(前年度予算額)

4,106億円
4,290億円

※高等教育の修学支援新制度の授業料減免分(内閣府計上)の1,942億円を別途措置



私立大学等経常費補助 2,977億円(▲182億円)

(1)一般補助 2,743億円(+31億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2)特別補助 234億円(▲213億円)

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 114億円(▲3億円)(一般補助及び特別補助の内数)

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

○大学院等の機能高度化への支援 126億円(▲4億円)(特別補助の内数)

「Society5.0」の実現、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、大学院生、優秀な若手研究者、子育て世代の研究者の支援等を強化するとともに、高専・短大への支援を実施することにより、大学院等の機能高度化を図る

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,029億円※(+7億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

(1)一般補助 866億円(+5億円)

都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援
○幼児児童生徒1人当たり単価の増額

(2)特別補助 133億円(前年同額)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

- 多彩な人材の活用等による教育の推進や児童生徒等のための安全確保の推進に取り組む学校への支援<新規>の充実
- 特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実 等

(3)特定教育方法支援事業 30億円(+2億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 100億円(▲9億円)[169億円]

[そのほか、防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 43億円]

(1)耐震化等の促進 47億円(▲3億円)[44億円]

[そのほか、防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 43億円]

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の設備を重点的に支援

(2)教育・研究装置等の整備 53億円(▲6億円)[125億円※]

○私立大学等の装置・設備費 32億円(+10億円)[5億円]

私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援

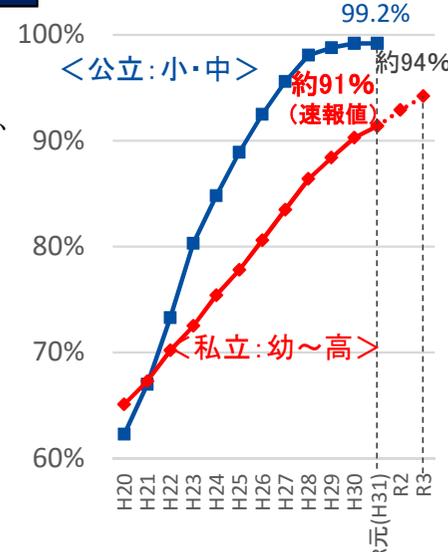
○私立高等学校等ICT教育設備整備費 10億円(▲14億円)[119億円※]

次期学習指導要領の全面実施を中学校2021年度、高等学校2022年度に控え、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

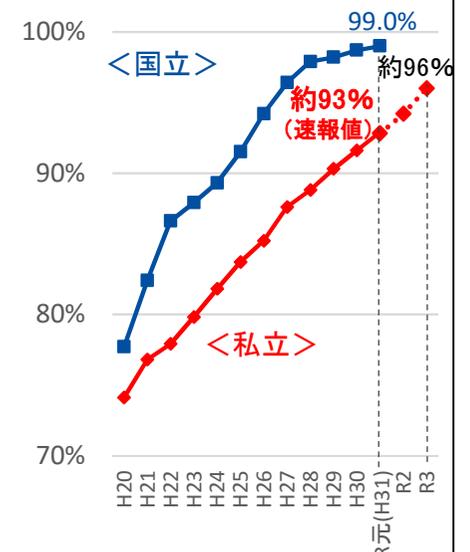
※「GIGAスクール構想の実現」関係予算を含む

[]は令和元年度補正予算額(案)

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典:私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

注:他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 625億円[うち財政融資資金 291億円]

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

令和2年度予算額（案）	695 億円
（前年度予算額）	667 億円
令和元年度補正予算額（案）	606 億円
令和2年度臨時・特別の措置	470 億円

学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その**安全性・機能性の確保は不可欠**である。

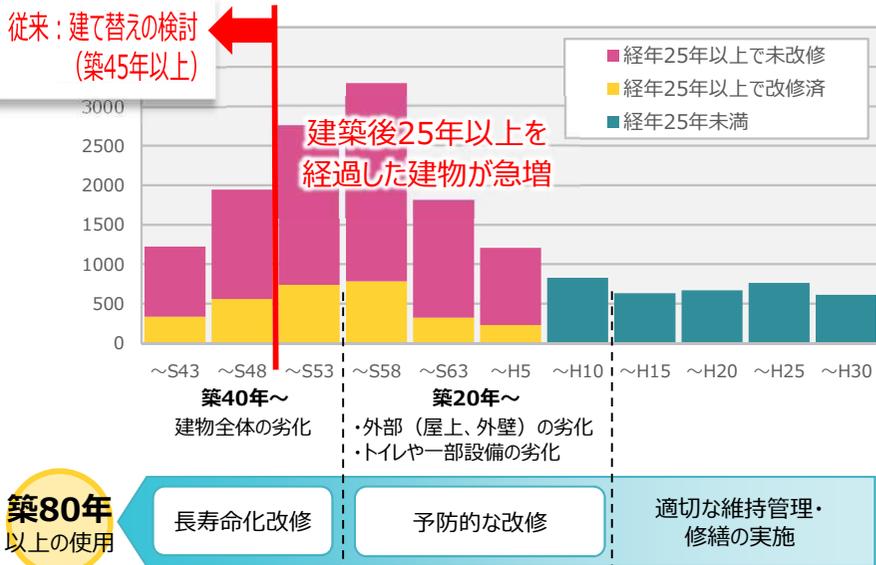
このため、子供たちの安全と健康を守り、**計画的・効率的な長寿命化**を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進する。また、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、**耐震化や非構造部材の耐震対策**などを推進し、学校施設の強靱化を図る。

現状と課題

子供たちの安全と健康を守るため、**計画的・効率的な長寿命化が急務**

平成30年5月1日現在

公立小中学校の経年別保有面積 <全国>



今後は、長期間の使用を前提としたライフサイクルへ移行



◆ 公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進

○ 計画的・効率的な長寿命化の推進

- ・将来の財政負担の縮減と老朽化による事故等の危険リスクを低減する計画的・効率的な施設整備の推進
- ・空調設置、給食施設の整備や教育環境の改善等

○ 小中学校等の教室不足への対応等

- ・新築や増築による教室不足の解消、バリアフリー対策等

○ 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

- ・非構造部材を含む耐震対策、トイレ改修等

◆ 制度改正の内容

○ 長寿命化改良事業の制度拡充

- ・計画的・戦略的に施設の長寿命化を図るため、予防的な改修工事を補助対象化

○ 特別支援学校の用に供する既存施設の改修事業の拡充

- ・廃校や余裕教室等の既存施設の有効活用を図り、特別支援学校の教室不足解消を促進するため、事業の算定割合を引上げ（1/3→1/2）

○ 屋外教育環境の整備に関する事業の補助時限の延長

- ・グラウンドの暗渠排水等の整備に限り5年間延長

◆ 建築単価

○ 対前年度比 +9.0%（資材費、労務費等の上昇分、空調設備分）

小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合

令和元年度 193,600円/㎡ ⇒ 令和2年度 211,000円/㎡

地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業

令和2年度予算額（案） 2億円
（新 規）



文部科学省

- 趣旨**
- 3歳以上の小学校就学前の幼児は、親しい人間関係の下で営まれる家庭生活から離れて、同年代の幼児や多様な大人との集団的な関わり合いの中で必要な体験を積み重ねることで、自立的な生活態度が培われていく。また、幼児の保護者も、家庭から離れた幼児の姿を見たり、他の保護者と関わらう中で成長し、家庭での生活や教育がより良いものとなっていく。
 - 幼稚園や保育所、認定こども園に通っておらず家庭で育児されている幼児であっても、こうした様々な遊びや生活体験を中心とする地域コミュニティにおける草の根の集団活動に定期的に参画している実態があり、教育的見地から地域にとって重要な役割を果たすものとして自治体が支援を行っている場合もある。こうした地域の取組に関する先導的な支援方策を調査し、取組の質の向上に資するとともに、国と地方が協力した支援の在り方を明らかにする。

事業内容

- 幼稚園や保育所、認定こども園に通っていない満3歳以上の小学校就学前の幼児を対象に、自然体験、様々な遊びや生活体験を通じた集団的な活動を行う施設等に対して支援を行っている自治体に対して、それらの施設等の支援の方策に関する調査を委託。

文部科学省

- ・子どもの安全等の観点から、支援対象施設等が遵守すべき最低限の基準等の設定（人員配置、施設設備、安全管理等）
- ・各都道府県・市町村が支援している施設等の取組状況や支援策、質の向上状況等について事例収集



国と地方が協力した効果的な支援の在り方に関する検討

委託



都道府県・市町村

振興・支援方策例

- ・地域にとって重要な役割を果たす施設等に関する認証等の仕組みを創設した上で、当該認証等を受けた施設や取組に対する支援を実施
- ・認可施設への移行に向けた計画等の策定を支援するとともに、併せて当該施設や取組に対する支援を実施
- ・支援を行った施設等の活動内容や運営状況を収集し、地域における教育振興上の役割や認可施設への移行にあたっての課題等を調査するとともに、質の向上状況等について把握・検証

支援（※）



地域における多様な集団活動等

取組例

- ・人口急増期に団地の有志で創設した幼児施設
- ・地域の神社・寺・教会等が地域の子ども達を集めて集団的活動を行う施設
- ・地域の豊かな自然を活かし、自然体験活動を中心とした活動を行う取組

各施設等において教育的見地から活動計画を策定するとともに、自治体の認証基準等を遵守



自治体からの支援を受け、取組の充実や、保護者の利用料負担の軽減につなげる。

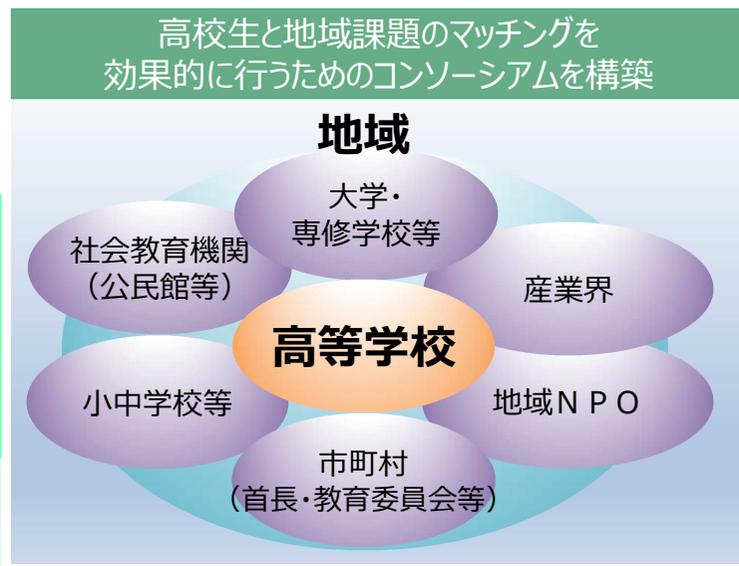
（※） 幼児教育・保育の無償化との二重給付にならないよう支援

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

令和2年度予算額（案）252百万円
（前年度予算額 251百万円）

- ◆ 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。
- ✓ 指定校数：令和2年度新規指定校13校程度（令和元年度指定校51校）

- **高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためにコンソーシアムを構築**
 - ◆ 地域との協働による学校の教育活動としての明確化
 - ◆ 専門人材の配置等，校内体制の構築
 - ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
 - ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し，地域協働に資する学習カリキュラムを開発
- **PDCAサイクル構築のための調査研究**
成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築，成果普及のための全国サミットを実施

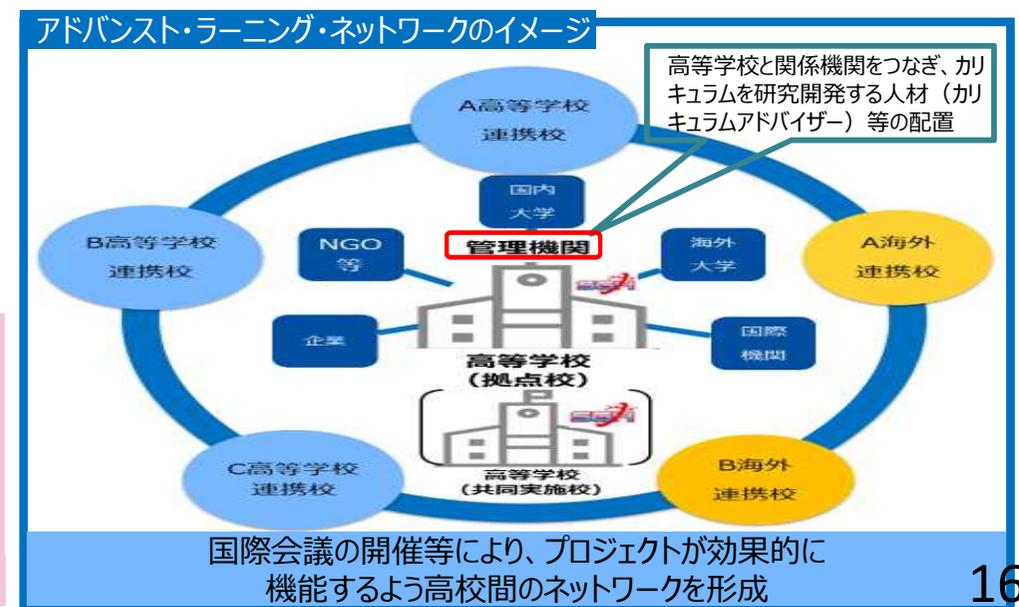


WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

令和2年度予算額（案）151百万円
（前年度予算額 113百万円）

- ◆ 将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が共同し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンス・ラーニング・ネットワークの形成により、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムにおける拠点校を目指す。
- ✓ 拠点校数：令和2年度新規指定5拠点（令和元年度指定10拠点）

- 【取組例】
- ・グローバルな社会課題研究のカリキュラム開発や研究内容と関連する高校生国際会議の開催
 - ・短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置づけ
 - ・大学教育の先取り履修を単位認定する取組など高大接続による高度かつ多様な科目内容のプログラムを用意 等



PISA2018の読解力等の結果を踏まえ、各学校での学力向上に資するよう総合的に調査・実践研究等を行う。

学力向上のための基盤づくりに関する調査研究

令和2年度予算額(案) 21百万円

読解力に係る研究テーマを追加し、以下のようなことを達成するためにどのような取組が有効か検証する。

- ・語彙等の基礎的・基本的な知識及び技能の確実な定着
- ・リーディングスキルテスト(RST)等を活用した読解力の向上

委託先:5機関

高等学校の教育の質の確保に向けた調査研究等

令和2年度予算額(案) 55百万円

- ・「高校生のための学びの基礎診断」測定ツールの難易度等に関する調査研究 委託先:1機関
- ・新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等の在り方に関する調査研究 委託先:1機関

高等学校における総合的な探究の時間の充実

令和2年度予算額(案) 5百万円

探究を確かなものとする論文、レポート等の指導の充実に資する取組を支援し、その成果を普及する。

委託先:4地域

これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究等

令和2年度予算額(案) 34百万円

言語能力など学習の基盤となる資質・能力の育成に向けたカリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組を支援し、その成果を普及する。

委託先:4地域

新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業

令和2年度予算額(案) 453百万円

先端技術や教育データを効果的に活用した教育活動が展開されるよう、学校教育において効果的に活用できる先端技術の導入・活用について実証を行うなど、学校教育の中で先端技術が効果的に作用すると考えられる場面とその実施方法等を整理する。

情報教育指導充実事業

令和2年度予算額(案) 41百万円

全ての学習の基盤となる情報活用能力の育成に向けて、情報活用能力に関わる現職教員の指導力向上に資する教員研修用教材の作成など、情報教育の指導の充実を図る。

背景

- 平成25年 2月 教育再生実行会議「いじめ問題等への対応について（第一次提言）」
－いじめ問題の根本的な解決に向けた道徳教育の抜本的な充実を提言
- 12月 「道徳教育の充実に関する懇談会」報告－「特別の教科 道徳」（仮称）の設置等について提言
- 平成26年 2月 中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」諮問
- 10月 中央教育審議会から「道徳に係る教育課程の改善等について」答申
－「特別の教科 道徳」（仮称）に係る学習指導要領の具体的な在り方等について提言
- 平成27年 3月 学習指導要領の一部改正等（平成27年度から内容の一部又は全部を先行実施することが可能。）
- 平成30年 3月 新高等学校学習指導要領公示
- 平成30年 4月 小学校において「特別の教科 道徳」が全面実施 ※教科書の無償給与開始
- 平成31年 4月 中学校において「特別の教科 道徳」が全面実施 ※教科書の無償給与開始
高等学校において新学習指導要領（道徳教育関係）が実施

1. 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

①特色ある道徳教育の取組の支援

各地域の道徳教育を推進するための取組を支援。

- ・小・中学校における「特別の教科 道徳」（道徳科）の指導方法や評価方法の研究・成果普及
- ・小・中・高等学校における学校の教育活動全体を通じた道徳教育の効果的な推進のための研究・成果普及
- ・道徳教育を担当する指導主事や道徳教育推進教師を対象とした研究協議会の開催（道徳科の評価及び道徳教育の推進体制の整備 等）
- ・地域教材の活用等を通じた地域の特色を生かした道徳教育の実践・成果普及
- ・家庭・地域との連携強化による道徳教育の充実

②道徳教育アーカイブの整備

道徳科の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法や評価方法について、現在、各教育委員会等が開発した教材や各学校等で取り組まれている好事例、優れた教材を収集・集約・発信する機能を有した「道徳教育アーカイブ」の充実を図る。

③社会全体の機運の醸成

社会全体に対して「考え、議論する道徳」の趣旨や内容の理解を広め、学校・家庭・地域が連携して社会全体で子供たちの道徳性を育む機運を醸成するため、シンポジウム等の取組を実施する。

2. 道徳科の教科書の無償給与（小・中学校分）

小学校及び中学校の道徳科の教科書を無償給与する。

「教育再生実行会議提言」、「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」及び「第3期教育振興基本計画」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットやSNSを通じて行われるいじめへの対応など、地方公共団体等におけるいじめ問題をはじめとする生徒指導上の諸課題への対応のための支援体制を整備するほか、専門スタッフの配置充実を図る。

また、平成28年に成立した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」及び同法に基づき策定した基本指針を踏まえ、不登校児童生徒に対する教育機会の確保の推進のため、教育委員会・学校、関係機関の連携等による不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制の整備を推進する。

■ 早期発見・早期対応 (外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等) 7,021百万円 (6,690百万円)

① スクールカウンセラーの配置充実

- ・スクールカウンセラーの配置：全公立小中学校への配置 (27,500校)
- ・虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置
- ・教育支援センター (適応指導教室) の機能強化
- ・スーパーバイザーの配置
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

◇第3期教育振興基本計画～抜粋～

(平成30年6月閣議決定)

2019年度までに、原則として、SCを全公立小中学校に配置するとともに、SSWを全中学校区に配置し、それ以降は配置状況も踏まえ、配置時間の充実等学校における専門スタッフとしてふさわしい配置条件の実現を目指す。

② スクールソーシャルワーカーの配置充実

- ・スクールソーシャルワーカーの配置：全中学校区への配置 (10,000中学校区)
- ・虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置
- ・教育支援センター (適応指導教室) の機能強化
- ・スーパーバイザーの配置
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援



③ 不登校児童生徒に対する支援推進事業

- ・教育支援センターを中核とした教育委員会等と関係機関、民間団体等の連携による不登校児童生徒の支援体制の整備
- ・関係機関との連携を支援するコーディネーター等の配置
- ・学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進

④ SNS等を活用した相談体制構築事業

- ・いじめを含め、様々な悩みを抱える児童生徒に対するSNS等を活用した相談体制の構築を支援 (30箇所) する。

⑤ 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

■ いじめ対策・不登校支援等推進事業 41百万円 (167百万円)

■ 【関連施策】

【いじめ対策、不登校支援等に対応するため、先進的調査研究を委託】

① 自殺予防に対する効果的な取組に関する調査研究

(2箇所)

- ・子供の自殺予防のため、自殺総合対策大綱に盛り込まれた「SOSの出し方に関する教育」と従来の自殺予防教育を組み合わせて段階的に実施することの有効性を検証するための調査研究

② スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 (1箇所)

- ・学校教育法等においてSC及びSSWが正規の職員として規定された場合を想定し、チーム学校の一員としてSC及びSSWの連携の在り方や、週5日配置へ向けた働き方及び学校・関係機関との連携方策について検証するための調査研究

③ SNS等を活用した相談体制の在り方に関する調査研究

(1箇所)

- ・SNS等を活用した相談体制の展開を図りつつ、効果的・効果的な相談受付日や受付時間等、適正規模の相談体制の在り方、相談技法やシステムの確立等の研究を行うとともに、SNS等を活用した相談と電話相談の有機的な連携の仕組みを明らかにする調査研究

④ 不登校児童生徒の実態把握等に関する調査研究 (9箇所)

- ・不登校になった要因や学校外で受けている相談・指導の状況、支援に関するニーズ等、不登校の未然防止や不登校児童生徒への支援の在り方等を検討していく上で必要となる不登校児童生徒の実態把握等を行うための調査研究

① 教職員定数の改善

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革実現のための指導・運営体制の構築に向け、教職員定数を改善。その中で、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化のため、+100人の定数改善を計上。

② 教員研修の充実

教職員支援機構において、いじめの問題に関する情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施

③ 道徳教育の抜本的改善・充実等

教育委員会等が行う研修や地域教材の活用等による地域の特色を生かした道徳教育の実践・普及への支援、道徳科の教科書の無償給与 (小・中学校) 等

④ 健全育成のための体験活動の推進

児童生徒の社会性を育む農山漁村等における様々な体験活動の推進

背景

- 平成27年8月、総務省行政評価において、グローバル人材育成強化に係る目標等の策定、派遣教師確保方針の策定、都道府県等への派遣要請徹底等について勧告された
- 平成28年5月、在外教育施設における多様な課題対応を目的として、「在外教育施設のグローバル人材育成強化戦略」をとりまとめた
- 平成30年7月、働き方改革推進法が公布され、学校においても対応が求められており、献身、且つ志ある教師の過労死等を防ぐためには、中教審答申においても、文部科学省が前面に立ちこととされている
- 骨太の方針/成長戦略2019において、在外教育施設における教育機能の強化について提言
- 日本人学校における派遣教師の充足率は低下している。他方、免許外指導、特別支援教育、日本語指導など教育課題は増加している

目標

- 日本人学校等の教育水準の向上
- 日本人学校等の地理的環境や機能を生かした高度なグローバル人材の育成
- 特別な支援を要する児童生徒への対応等



1. 日本人学校等の教育水準の向上

①派遣教師数の拡充

各都道府県から推薦された教師を日本人学校・補習授業校へ派遣

◆在外教育施設教員派遣事業等

派遣教師に対し、赴任・帰国旅費及び在勤手当等、都道府県等に対し、教師派遣に係る経費（国内給与相当分）を交付

- 派遣教師数1,299人→1,321人（22人増） **拡充**

②派遣教師の質の確保

在外教育施設派遣教員選考・研修、日本人学校等校長研究協議会の実施等

拡充

③助成

在留邦人児童生徒への教材整備費（**図書**の充実）/教科書購入/高等学校等就学支援、通信教育事業費に対する事業補助

④安全管理体制構築、教育支援

安全対策/補習授業校巡回指導

2. 高度なグローバル人材育成

在外教育施設が有する人材や地理的環境を活かし、高度なグローバル人材育成等先進的取組を促進

◆在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業 ＜プログラムのテーマ（例）＞

- 「グローバルクラス」のカリキュラムを開発 **拡充**
- 日本人学校の国際結婚家庭の児童や補習校に通う児童のための日本語指導プログラムを開発
- 日系人等に対して日本型教育や日本文化を発信
- I C Tを活用した遠隔での教員研修プログラムを開発**

3. 特別な支援を要する児童生徒への対応等

①特別支援教育/スクールカウンセラー巡回指導を実施

②派遣教師数の拡充 **[再掲]**

◆在外教育施設教員派遣事業等 **拡充**

③特別支援教育相談体制を構築

◆在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業 **[再掲]**
特別支援教育遠隔指導プログラム

アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘。
日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深める。＜今後5年間で1000人規模の交流を実現＞

■ 第23回国際交流会議「アジアの未来」総理大臣スピーチ（2017.6.5）＜抜粋＞

「日本語を学ぶアジアの高校生たちに、10か月、日本で暮らせる機会を提供します。
規模は今後5年で1000人。」



＜ポイント＞

- ☑ アジアの高校生を日本全国の高校に招聘
- ☑ **2020年度は200名を10か月招聘**
(2018年度:100名×6か月、2019年度:200名×8か月招聘)
- ☑ 日本各地でホームステイや寮生活をしながら日本の高校で勉強
- ☑ 休日には文化体験、地域交流、国内企業でのインターンシップ等



期待される効果

○多くの日本の高校生が、**海外に行かずして国際交流**を経験

→ 1クラス40人 × 1000人
= 40,000人が国際交流！

○海外の若者が日本の**生きた「教育」、「文化」**等を体験

○日本の高校生の**留学意欲や国際的素養の向上**

○日本とアジアの**高校ネットワークの構築**

○互いの国に精通した**リーダー、架け橋となる人材の育成**

背景・課題

- ◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要
- ◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要
- ◆ また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要

事業概要

【目的】◆ 各大学が自身の強みを核に、**海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築**

- 【対象領域】
- 国際的優位性、卓越性を有する領域
 - 文理融合、学際、新領域
 - 新産業の創出に資する領域
 - 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

— 事業期間：7年間 財政支援（2018年度～2026年度）

※ 4年目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、8年目以降の取り扱いについて検討

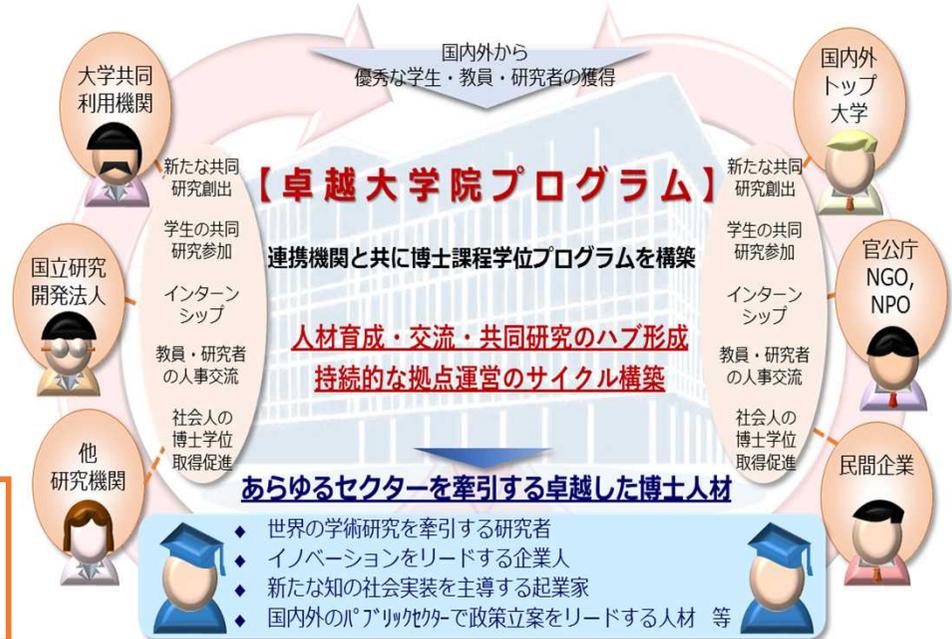
— 件数・単価（積算上）：2018年度採択【継続】（15件×約2.4億円）
2019年度採択【継続】（11件×約2.3億円）
2020年度採択【新規】（5件×約2.9億円）

【事業スキーム】

- ◇ 対象：博士課程が設置されている国公立大学
- ◇ 成果検証：
 - ・ 毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
 - ※ 総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
 - ・ 事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施
- ◇ 学内外資源：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額を逡減（4年度目は補助金額と同程度の学内外資源を確保し、7年度目には補助金額が初年度の1/3に逡減）
→各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせ学内外資源を増加

- ・ それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

- ・ 各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせるプログラムを構築
- ・ プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる



事業成果

- ・ **あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成**
- ・ **持続的に人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出**
→ **大学院全体の改革の推進**



背景・課題

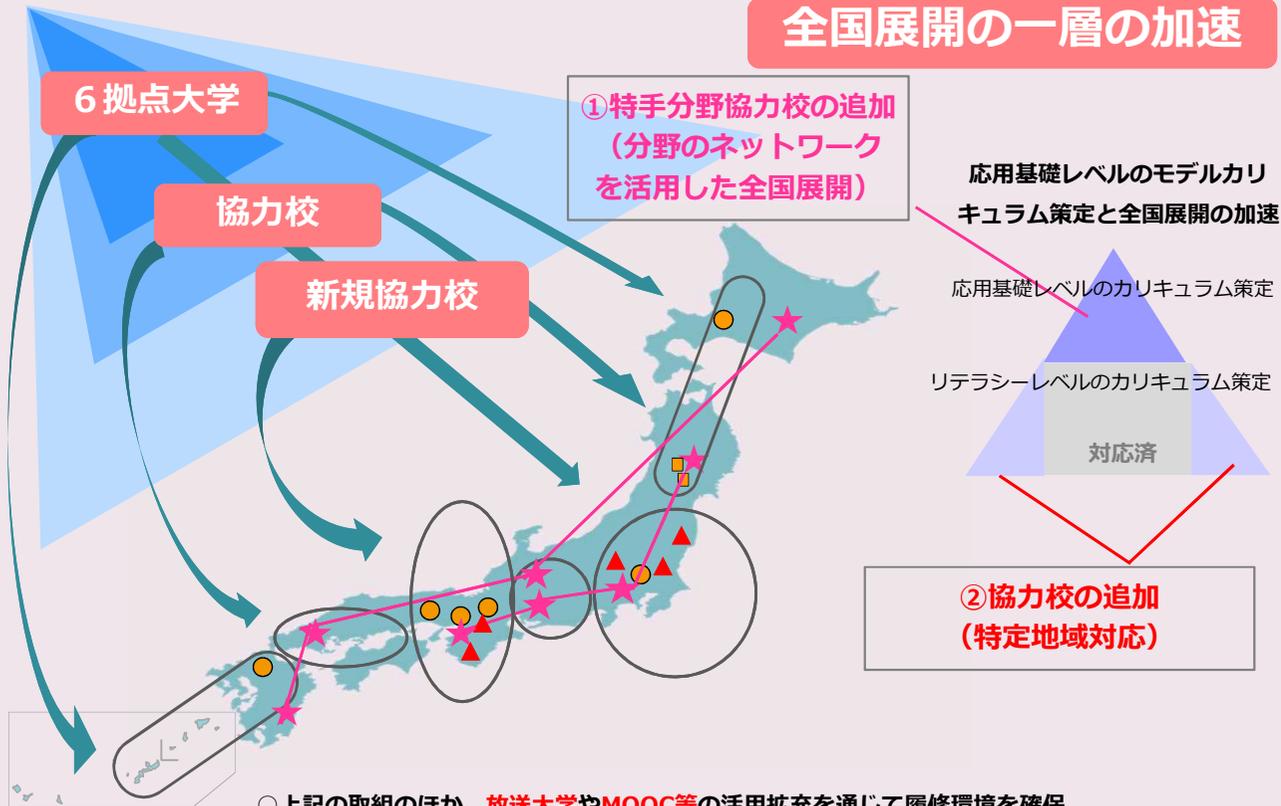
- ✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築する必要がある。
 - ✓ AI戦略2019では、**2025年度を目標年度**として、**①文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人 卒/年）が初級レベルの能力を習得**すること、**②大学・高専生（約25万人 卒/年）が、自らの専門分野への応用基礎力を習得**することが掲げられているところ。
- ⇒
- ・これまでの全学部学生に対する全学的な数理・データサイエンス・AI教育の実施に加え、さらに**新たに25万人に対して、応用基礎レベルの教育を展開**する目標が設定され、対応できるカリキュラムを実装していくことが必要であり、その策定に当たっては**専門分野別の観点**も取り入れる必要。
 - ・全学的に展開する基礎プログラムの構築は進んでいる一方で、**文系のみ、単科のみの大学等においては教員などリソースの確保が困難**。
 - ・**2025年度までに、50万人・25万人が習得できることを目標**とし国公立大学等への展開を**一層加速**する必要。

取組内容

- ✓ **6大学を拠点**として設置し、全学的な数理・データサイエンス教育を先行的に実施するとともに、拠点大学で形成するコンソーシアムにおいて、モデルカリキュラム・教材を開発。
- ✓ **20大学を協力校**として設置し、全国の国公立大学等への普及・展開を図るとともに、教えることができる教員を増やすためのFD活動を実施。
- ✓ 専門分野別の観点を踏まえた**応用基礎レベル**のモデルカリキュラムを策定するとともに、数理・データサイエンス・AI教育の**全国展開をより一層加速**するため、新たに特定分野協力校等を設置。

+

数理・データサイエンス・AIの優れた教育プログラムを認定する制度の構築



○上記の取組のほか、**放送大学**や**MOOC**等の活用拡充を通じて履修環境を確保
※放送大学においてはモデルカリキュラムに準拠した授業科目を制作予定(令和2年度)



背景・課題

- ◆ 学術研究や産業社会においては、分野を超えた専門知の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要。
- ◆ 産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力を備えた人材育成が求められている。

【関係する文書等】

- ・ 「成長戦略」「経済財政運営と改革の基本方針2019」
- ・ 採用と大学の教育の未来に関する産学協議会「中間まとめと共同宣言」（2019年4月）において、**Society5.0時代には、専門知識のほかに、文理の枠を超えた幅広い教養等を身につけることが期待されている。**

教育改革に向け対応が必要な事項（例）

- ◆ 教育にフォーカスした産業界や地方自治体等の社会ニーズを具体的に把握・分析し、教育改革の具体化に向けたビジョン・戦略の策定。
- ◆ 教育・研究上の社会的要請に迅速かつ柔軟に対応するため、学部・研究科等の組織間の壁が高く所属組織の権益を守ろうとする傾向や学内合意形成が困難な状況の打破。
- ◆ 研究業績重視の人事給与とマネジメント制度改革。
- ◆ 研究活動や専門教育を重視する傾向からの脱却（専門分野に求められる知識量の増加、一般教育・共通教育の軽視等）。
- ◆ 全学的な教育実施責任体制を有効に機能させ、教育や学修の質の向上に向けた不断の改善・改革の進捗管理等のコントロール機能を強化。
- ◆ 学生は、学修の幅を広げることの必要性を実感。など

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを**持続的に提供**していくためには、**全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成**することが不可欠。

これらへの対応と**一体的に教育改革を実現**。

事業概要

【目的】

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する**幅広い教養と深い専門性**を持った人材育成を実現するため、**全学的な教学マネジメントの確立**を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施。

【メニュー】

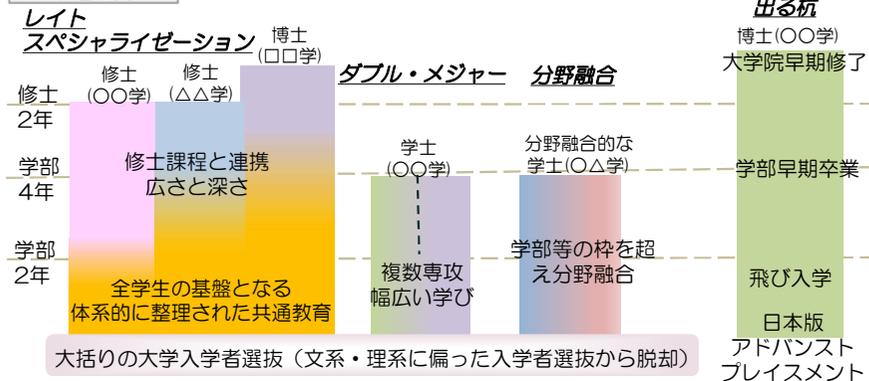
①文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム

- （レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等）
- 複数のディシプリンを理解・修得できる教育プログラム（十分な量と質、順次性を有しているカリキュラム（必修科目や卒業要件として設定等）、重複回数授業の実施など学修の高い質と密度を担保するため取組み等）
 - 理解・修得した複数のディシプリンを、融合・統合する学びのプロセス（講義から卒業論文・研究等まで）

②出る杭を引き出す教育プログラム

- 非凡な才能をもった学生に、魅力ある先端研究を見据えた「個別最適化した学び」を実現
 - ― 事業期間：最大5年間 財政支援（令和2年度～令和6年度）
 - ― 選定件数・単価：①6件×50,000千円 ②1件×34,000千円

～取組の例～



【事業イメージ】

大学と社会が相互理解・共通認識のもと新たなタイプの大学教育を実現
「教育改革」と「マネジメント改革」の一体的展開



各大学における自主的な改革を、教学マネジメントの専門家も含むプログラム委員会が後押し（審査・評価・助言）

事業成果

- ◆ Society5.0時代等を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成。
- ◆ 社会のニーズに合った教育プログラムの実施を通じ、学長をはじめとする執行部の強いリーダーシップに基づく必要な体制整備、資源確保、構成員の意識向上。
- ◆ 全学的な教学マネジメント確立。

➡ **新たな教育プログラムの成果を組織全体に浸透、社会を巻き込んだ不断の教育改革を推進。**

【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公私立大学・大学院
- ◆ 取組みの内在化：事業の継続性・発展性確保のため、事業の進捗に合わせ補助額を逓減（補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3、最終年度に当初予算額の1/3）

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和2年度予算額（案） 8,935百万円
（前年度予算額 8,826百万円）



人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

○放送大学の充実

（放送大学学園補助金：7,386百万円（7,631百万円））

- ・数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツの制作
- ・地方公共団体や企業・大学等と連携した短期リカレント講座の制作

○産学連携による情報技術人材等の育成

（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-PRO)：289百万円(308百万円)）

（超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：234百万円(234百万円)）

- ・産学連携による実践的な教育ネットワークの形成
- ・セキュリティ等のIT技術者のスキルアップ・スキルチェンジのための短期プログラムの開発・実施

○専修学校リカレント教育プログラムの開発

（専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：425百万円(315百万円)）

- ・短期の学びを中心に、分野を超えたリカレント教育プログラムの開発
- ・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

○教職に関するリカレント教育プログラムの開発等

（就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業：111百万円）

（令和元年補正予算にて措置）

- ・就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムの開発等を実施

○産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

（大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：254百万円）（新規）

- ・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施

※このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の設置（2019年度開学）を実施。

リカレント教育を支える専門人材の育成

○実務家教員の育成

（持続的な産学共同人材育成システム構築事業：280百万円（321百万円））

- ・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムの構築

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

○女性のキャリアアップ等

（女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：34百万円）（新規）

- ・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の一体的支援

○社会人向け情報アクセスの改善

（社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：17百万円（17百万円））

- ・講座情報、各種支援制度等へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトの整備

○リカレント講座の運営モデルの構築

（大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築：16百万円）（新規）

- ・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開に向けた実証研究

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び「キャリア形成促進プログラム」
- ⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実

趣旨

平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年の障害者差別解消法の施行等も踏まえ、**学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進**することが急務。

このため、学校卒業後の障害者について、効果的な学習に係る具体的な**学習プログラム・実施体制等に関する実証研究**や、**障害者の学びの実態把握のための調査研究**、これらの成果を全国に普及するための**ブロック別のコンファレンス等の取組**を実施する。

併せて、文部科学省障害者活躍推進プラン(平成31年)等の成果も受け、新たに**関係機関のコンソーシアム形成による地域連携体制の構築**を図る。

事業内容

(1) 障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究〔51百万円〕

学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を生涯にわたり維持・開発・伸長するため、**学校から社会への移行期、生涯の各ライフステージにおける効果的な学習について、具体的な学習プログラム(※1)や実施体制(※2)に関する実践研究**を実施(14箇所)

※1: 学習プログラムの例

- 学校卒業直後に行く、主体的に判断し行動する力などの社会で自立して生きるための基盤となる力を育むプログラム

※2: 実施体制の例

- 公民館等の施設を活用した障害者青年学級等の実施
- 特別支援学校の同窓会組織等による卒業生対象の取組の実施

(3) 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究〔3百万円〕

- ・生涯学習分野における合理的配慮の在り方に関する研究
- ・生涯学習における先端技術の活用方策に関する調査研究

(4) 障害者の学びに関する普及・啓発や人材育成に向けた取組〔27百万円〕

- ・障害に関する社会全体の理解の向上や、担い手育成と実践の拡大を目指す**ブロック別コンファレンスの実施**
- ・**障害者参加型フォーラムの実施**
- ・社会教育と特別支援教育・障害者福祉をつなぐ**コーディネーター人材育成・確保に向けた有識者会議の開催**等

これまでに開発した学習プログラム等の活用、横展開

(2) 地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究〔34百万円〕【新規】

①地域連携コンソーシアム形成モデルの構築(3箇所)

- ◆**地方公共団体(社会教育施設を含む)を中心に**、関係機関(大学等の高等教育機関、障害者雇用を行う**企業等**、障害者雇用に知見のある**社会福祉法人等**や、生涯学習の機会を提供する民間団体等)が連携し、**コンソーシアムを形成・運営**(実行委員会を設置)する。

(主な研究事項)

- ・地域の実情を踏まえた、ターゲットとする**障害者のニーズ**や**講座内容・方法、必要な支援策**
- ・大学での学びの成果として修了証(履修証明)の発行等を見据えた新たな**学習プログラムの開発**
- ・**地域住民を巻き込んだボランティアの育成講座**
- ・障害当事者と講座実施団体、自治体等の**費用負担の在り方**
- ・**地域の障害者の学びの拠点**としての**障害者の学びに関する情報の収集・提供のためのシステム構築**等

②連絡協議会の開催

- ◆各コンソーシアムの取組が共有されるよう、**コンソーシアム形成に取り組む自治体等で構成される連絡協議会**を開催する。

切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

令和2年度予算額(案) 2,546百万円
(前年度予算額 2,501百万円)



文部科学省

○切れ目ない支援体制整備充実事業 1,919百万円(1,796百万円)(拡充)

〔補助率1/3〕

◆特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制整備

自治体等が体制を整備するに当たって必要となる経費の一部を3年を限りとして補助する。(①連携体制の整備、②個別の教育支援計画等の活用、③連携支援コーディネーターの配置、④普及啓発)

◆医療的ケアが必要な幼児児童生徒のための看護師配置(拡充)

1,800人⇒2,100人(+300人)

○学校における医療的ケア実施体制構築事業 29百万円(59百万円)

人工呼吸器の管理等が必要な児童生徒等の受入体制の在り方等を調査研究するとともに、新たに教育委員会による看護師等に対する研修をより充実させるための取組を実施する。

○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業等

150百万円(213百万円)

◆経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業(新規)

通常の学級や通級による指導において、新任担当あるいは経験の浅い担当教員を支援するため、研修体制やサポート体制の構築等に関する調査研究を行う。

◆特別支援教育担当教員の資質向上に向けた人材育成プロジェクト(新規)

【国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数】

発達障害に係る教員等の専門性向上を図るため、教育と福祉の関係者が協働した教員研修の検討・実践等を行う。

※上記のほか、新たに、発達障害の可能性のある児童生徒の実態把握に係る調査の在り方を検討するための協力者会議を設置する。

○学校と福祉機関の連携支援事業 8百万円(10百万円)

障害のある子供に対する、一貫した支援の提供に資するため、学校と障害児通所支援事業所の効率的かつ効果的な連携の在り方について調査研究を行う。

○難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携推進 21百万円(新規)

◆保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業
聴覚障害児の早期支援を促進するため、特別支援学校(聴覚障害)における保健、医療、福祉など、厚生労働行政と連携した教育相談の実施体制構築に係る実践研究を行う。

◆難聴児の切れ目ない支援体制構築事業

【国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数】

医療・療育・教育関係者を対象とした難聴児の早期支援に係る研修を開催し、担当者の専門性向上を通じた難聴児への支援体制構築を図る。

○学習指導要領等の趣旨徹底等及び学習・指導方法の改善・充実

154百万円(139百万円)(拡充)

教科書等の作成や新学習指導要領の周知・徹底等を着実に実施するとともに、農福連携や知的障害の児童生徒へのプログラミング教育など、障害の状態等に応じた教育課程の編成や指導方法に関する政策的な課題に係る先導的な実践研究等を行う。

○特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 35百万円(45百万円)

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教諭免許状等取得に資する取組や特別支援学校教員等に対する専門的な研修を実施する。

○高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業

21百万円(26百万円)

高等学校段階の入院生徒等に対する、教育保障体制の整備について調査研究を実施する。

○教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト

207百万円(210百万円)

発達障害や視覚障害等のある児童生徒が十分な教育を受けられる環境を整備するため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等における拡大教科書の普及促進、教材の活用に関するアセスメント等についての実践的な調査研究等を実施する。

等

(上記以外の施策:就学支援・教職員定数の改善・学校施設整備)

○特別支援教育就学奨励費負担等 12,397百万円(12,164百万円)〔補助率1/2〕

○国立特別支援教育総合研究所運営費交付金 1,103百万円(1,043百万円)

○特別支援教育の充実の観点から、通級による指導担当教員の基礎定数化による教職員定数の改善を着実に実施

○学校施設整備(特別支援学校の教室不足解消の補助、公立学校のバリアフリー化)〔補助率1/3等〕

1. 幼児教育実践の質向上総合プラン

3.5億円（3.1億円）

幼児教育の無償化とあわせて、**幼児教育の質の向上も極めて重要**。平成30年4月から実施された幼稚園教育要領等を踏まえつつ、幼児教育の実践の更なる質の確保・向上を図る必要がある。

幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 190百万円（148百万円）

地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助する。

幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 29百万円（21百万円）

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設数が少ないことから、講習等の開設支援を通じて一種免許状の取得機会を拡大し、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。

幼稚園の人材確保支援事業 76百万円（70百万円）

幼稚園教諭の新規採用促進、離職防止・定着促進など、各地域における幼稚園の人材確保に向けた先導的な取組を支援し、有効な方法を検証・普及する。

幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 58百万円（41百万円）

小学校教育との接続、家庭教育との連携、教育活動や園運営の評価の実施、Society5.0時代の先端技術を活用した指導方法の開発等、教育課題に対応した指導の在り方を調査研究する。また、障害のある幼児や外国人の幼児など特別な配慮を必要とする幼児の受入れを行う教諭等が必要とされる知識を得ることができるよう、必要となる研修プログラムの開発及び指導上の配慮に関する研究を行う。

2. 認定こども園施設整備交付金

25億円 + 臨時・特別の措置（防災・減災、国土強靱化関係） 5億円
（22億円 + 臨時・特別の措置（防災・減災、国土強靱化関係） 11億円）

令和元年度補正予算額（案）150億円

認定こども園の設置促進のため、**認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策**に要する経費の一部を補助し、子供を安心して育てることができる体制の整備を促進する。

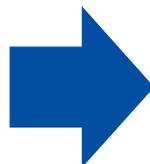
<内閣府計上予算> 幼児教育・保育の無償化の実施

3,410億円の内数（1,532億円の内数）

全ての子供に質の高い幼児教育を保障するため、令和元年10月から実施される無償化措置を着実に実施する。

背景説明

- 家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



目的・目標

- 高等学校等の授業料等に充てるために、高等学校等就学支援金の支給や、都道府県が行う事業に対して国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

私立高等学校授業料の実質無償化

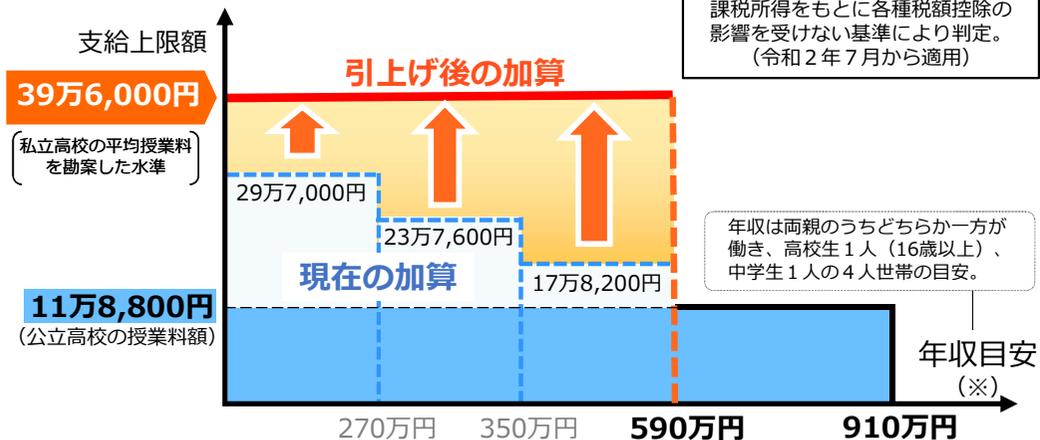
424,795百万円（370,894百万円）

- ◆ 私立高校等に通う年収590万円未満の世帯の生徒等を対象に、高校就学支援金の支給上限額を39万6,000円（私立高校の平均授業料を勘案した水準）まで引き上げることにより、私立高校授業料の実質無償化を実現。
- ◆ 高校就学支援金は、高校生等の授業料に充てるため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に支給（設置者が代理受領）。

<対象となる学校種>

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年生）、専修学校（高等・一般課程）、各種学校（国家資格者養成課程、告示指定を受けた外国人学校）、海上技術学校

令和2年4月からの実施内容

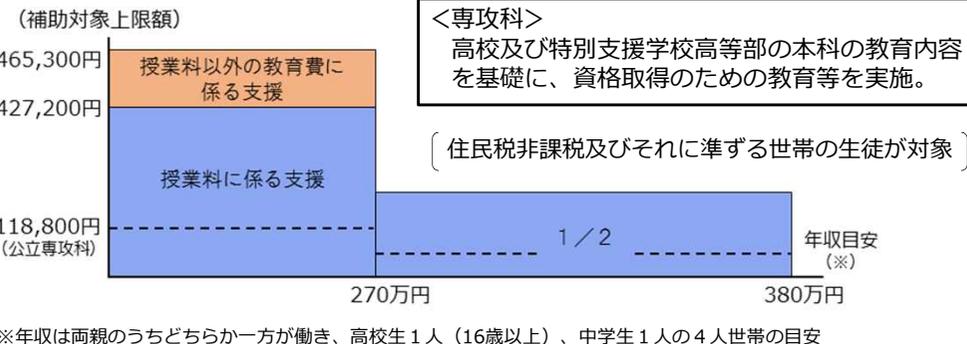


※私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 29万7,000円

専攻科の生徒への修学支援

245百万円（新規）

- ◆ 高等学校及び特別支援学校の専攻科に通う低所得世帯の生徒に対して、都道府県が支援事業を行う場合に、国が都道府県に対して所要額を補助。
 - ・ 授業料に係る支援：補助率1/2
 - ・ 授業料以外の教育費に係る支援：補助率1/3（※）
- （※）高校生等奨学給付金において別途計上（136億円の内数）



高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）

13,610百万円（13,931百万円）

- ◆ 低所得世帯（生活保護世帯・非課税世帯）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
 - ・ 非課税世帯【全日制等】（第1子）の給付額を増額
 - 国公立：年額 82,700円 → 84,000円（+1,300円）
 - 私立：年額 98,500円 → 103,500円（+5,000円）
 - ・ 専攻科に通う生徒への支援（新規）

※上記のほか、高等学校等就学支援金事務費交付金等 2,793百万円（2,503百万円）を計上。

高校等で学び直す者に対する修学支援

276百万円（133百万円）

成果、事業を実施して、期待される効果

家庭の経済事情にかかわらず、希望する質の高い教育を受けられる社会の実現

高等教育の修学支援の着実な実施

令和2年度予算額(案) 5,823億円 ※内閣府計上予算含む
(前年度予算額 1,029億円)



文部科学省

<令和2年度予算案>

事業概要

「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年5月法律第8号)に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう**高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施(内閣府計上)する**。また、本事業と一体的な無利子奨学金事業についても、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないように、**貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施する**。

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付型奨学金) : 4,882億円(新規)

- 【対象の学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
 【対象の学生】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等
 (準ずる世帯の学生等には2/3又は1/3を支援)
 【財源】消費税率引上げによる財源を活用
 (少子化に対処するための社会保障関係費として内閣府に予算計上、文部科学省で執行)

個人要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせずレポート等で本人の学修意欲を確認
- 大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

授業料等減免【国等が各学校に交付】

- 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。
 (授業料等減免の上限額(年額)(住民税非課税世帯))

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

機関要件

- (国等による要件確認を受けた大学等が対象)
- 学問探究と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】

(既存の給付型奨学金を受けている者は原則、新制度へ移行するが、移行ができない場合には卒業まで経過措置をとる。)

- 学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう措置。
 (給付型奨学金の給付額(年額)(住民税非課税世帯))

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円

無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与の着実な実施
 無利子奨学金 : 941億円(一般会計分)

区分	無利子奨学金	有利子奨学金
貸与人員	51万8千人	83万3千人
事業費	3,114億円(601億円減) ※高等教育の修学支援新制度の対象学生等には無利子奨学金の供給調整を実施	7,327億円(565億円増)
	うち一般会計等 政府貸付金(一般会計) 941億円 財政融資資金 123億円	財政融資資金 6,462億円
貸与月額	学生等が選択(私立大学自宅通学の場合) 2、3、4、5、4万円	学生等が選択(大学等の場合) 2~12万円の1万円単位
貸与基準	学力 ・高校評定平均値 3.5以上(予約採用時)等 <住民税非課税世帯の学生等> ・成績基準を実質的に撤廃	①平均以上の成績 ②特定の分野において特に優秀な能力を有する ③学修意欲がある
	家計 (令和2年度採用者) 家計基準は家族構成等による(子供1人~3人世帯の場合) 一定年収(700~1,290万円)以下	一定年収(870~1,670万円)以下
返還期間	卒業後20年以内 <所得連動返還を選択した場合> ・卒業後の所得に応じて変動	卒業後20年以内 (元利均等返還)
返還利率	無利子	上限3%(在学中は無利子) (令和元年11月貸与終了者)
		利率見直し 0.003% 利率固定 0.143%

高校中途退学の未然防止及び高校中退者等に対する学習支援等による切れ目ない支援

令和2年度予算額（案）7,017百万円
（前年度予算額 6,615百万円）



- ◆ 高等学校における中途退学者数は、平成30年度において48,594人存在しており、高校中途退学の未然防止及び高校中退者等に対する学習支援等による切れ目ない支援を推進。

※ 経済財政運営と改革の基本方針2019(抄)「中途退学の未然防止の観点からの体制整備を図るとともに、中退者に対する切れ目ない支援を推進する。」

I 高校中途退学の未然防止

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用

6,671百万円（6,460百万円）

- ◆ 高校中途退学の未然防止に資するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用により教育相談体制の充実を図る。

➤ スクールカウンセラー

- 児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有する者が、中途退学を考えている生徒等に対してカウンセリング等を行う。
- 補助率：1 / 3 ・補助対象：都道府県・政令市

➤ スクールソーシャルワーカー

- 福祉に関して専門的な知識・経験を有する者が、貧困等の課題を抱えて中途退学を考えている生徒等に対して支援等を行う。
- 補助率：1 / 3 ・補助対象：都道府県・政令市・中核市

II 高校中退者等に対する支援

高校中退者等に対する学習相談・学習支援の促進 69百万円(23百万円)

【目的・概要】

- ◆ 高校中退者等を対象に、地域資源を活用しながら高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援を実施する地方公共団体の取組を支援するとともに、新たな支援体制のモデル開発を実施。

➤ 地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業（補助事業）

- 地域住民・企業・民間団体等との連携体制構築など、各地域の抱える課題や資源などに応じた支援体制の基盤構築を支援するとともに、全国的な取組の推進・強化を図る。
 - ・実施主体：主に市町村
 - ・負担割合：国 1 / 3、都道府県 1 / 3、市町村 1 / 3

➤ 学びを通じたステップアップ支援促進事業（委託事業）

- 訪問型支援（アウトリーチ）手法の活用、ICTを活用した学習支援など、効果的な高校中退者等支援モデルの開発（5箇所）

高校等で学び直す者に対する修学支援

276百万円(133百万円)

【目的・概要】

- ◆ 都道府県が行う高等学校等に係る学び直し支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

➤ 高校等で学び直す者に対する修学支援（補助事業）

- 高等学校等を中途退学した後、再び高等学校等で学び直す者に対して、都道府県が、就学支援金の支給期間の経過後も、卒業までの間、継続して授業料に係る支援を行う場合に、国が都道府県に対して所要額を補助。

・補助対象期間：最大24月（定時制・通信制以外の高校等は12月）

・補助上限額（全日制の場合）：118,800円

※私立は年収590万円未満世帯への加算あり

・補助率：10 / 10

- この10年で、小学校、中学校、高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒数（平成30年:5.1万人(1.7万人増)）及びそれ以外の国内の日本語学習者数（平成30年:26万人(9.3万人増)）は大幅に増加。
- こうした状況に加えて、深刻な人手不足を踏まえ、入管法等が改正され、新たな在留資格「特定技能」が創設（平成31年4月施行）。
- 外国人の受入れ拡大に向け、**外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションできる環境を整備**するため、**日本語教育・外国人児童生徒等に向けた教育の充実**を図る。

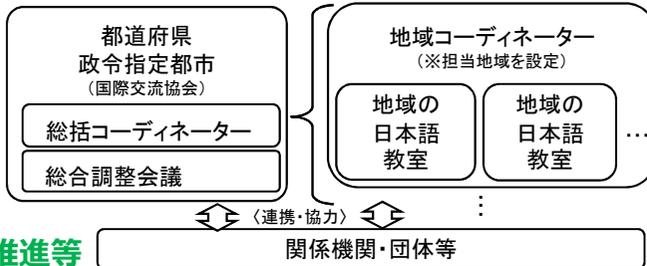
I.生活者としての外国人に対する日本語教育の推進

令和2年度予算額(案) 955百万円 (前年度予算額 804百万円)

(1) 外国人に対する日本語教育機会の提供

○地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進 497百万円 (497百万円)

・都道府県・政令指定都市が、関係機関等と有機的に連携しつつ行う、**日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進**する。



○日本語教室空白地域解消の推進等 147百万円 (140百万円)

・日本語教室の開設されていない市区町村に住む外国人のため、日本語教育のノウハウを有していない自治体を対象とした**アドバイザーの派遣**、インターネット等を活用した**日本語学習教材 (ICT教材) の開発等**を実施。

○日本語教育の先進的取組に対する支援等 90百万円 (90百万円)

・NPO法人や公益法人等が行う、日本語教室の教育上の課題や広域的活動に伴う課題等を解決するための**先進的取組への支援等**を実施。

(2) 日本語教育人材の確保等

○日本語教育人材の質の向上 198百万円 (63百万円)

・文化審議会国語分科会がとりまとめた「**日本語教育人材の養成・研修**における教育内容」等の普及のため、大学や日本語教育機関等の行う養成・研修カリキュラムの開発等を支援。



(文化庁委託事業による地域の日本語教室の例)

○日本語教育のための基盤的取組の充実 23百万円 (14百万円)

・①日本語教育に関するポータルサイト(NEWS)の運用、②日本語教育関係者が情報共有等を行う日本語教育大会等の開催、③調査研究の実施。

II.外国人児童生徒等への教育の充実

令和2年度予算額(案) 841百万円 (前年度予算額 537百万円)

共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実

○日本語の指導を含むきめ細かな支援の充実 712百万円 (490百万円)

- ・日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等のICTを活用した取組など、自治体が公立学校で行う外国人児童生徒等への支援体制の整備に対する支援を行う。
- ・日本語の基礎的な学習機会等を提供し、公立学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助。



○教員等の資質能力の向上 17百万円 (0.7百万円)

- ・教員の資質向上を図るため、教育委員会が実施する研修での活用や個人でも受講可能な研修用動画コンテンツ等を作成し、ポータルサイト「かすたねっ」とで提供。

○多文化共生に向けた教育の推進 36百万円 (新規)

- ・多文化共生に向け、集住地域、散在地域それぞれの課題を解決するための先進的なプログラムを開発し、全国へ普及。

○夜間中学における就学機会の提供推進 75百万円 (46百万円)

- ・夜間中学に通う生徒の約8割が外国籍の者であること等を踏まえ、**夜間中学の設置促進**や、**多様な生徒に対応するための夜間中学の教育活動の充実**を図るための支援等を行う。

【関連施策】外国人留学生の国内就職支援

- ・留学生就職促進プログラム 372百万円 (370百万円)
- ・専修学校グローバル化対応推進支援事業 196百万円 (196百万円)
- ・日本留学海外拠点連携推進事業 450百万円 (450百万円)

◆ 2020年東京大会、2022年北京大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2024年パリ大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【2020年東京大会に向けたJOCの目標】

➢ 金メダル獲得数30個

【2020年東京大会に向けたJPCの目標】

➢ 金メダルランキング7位以内



Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

戦略的強化

2024年パリ大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施。

◆ 次世代トップアスリートの育成・強化

- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆ 競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援
- ・ ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

◆ 強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

2020年東京大会等
メダル獲得



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

Action

Check

Do

Plan

強化戦略プラン

競技団体

◆ 国内外強化合宿

◆ チーム派遣・招待



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

◆ コーチ等の設置等



Photo by JOC (JOC提供)

2020年東京大会、2022年北京大会をはじめとする国際競技大会に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

基盤的強化

- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ▶ 2020年東京大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置するとともに、2022年北京大会におけるサポート拠点設置に向けた準備を行う。

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会におけるケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



トレーニング



栄養サポート

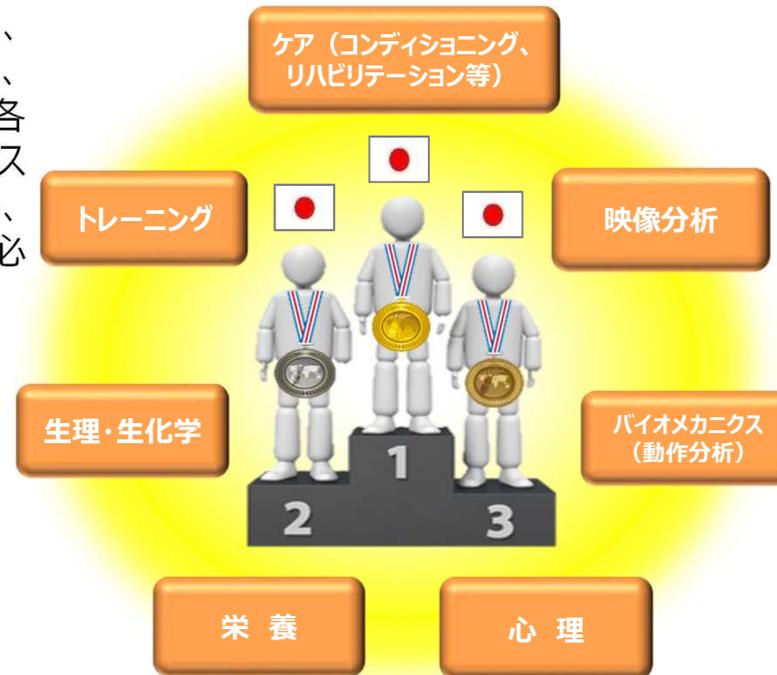


ケア（コンディショニング）



映像分析

2020年東京大会におけるサポート拠点の設置等



- ▶ 2020年東京大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置するとともに、2022年北京大会におけるサポート拠点設置に向けた準備を行う。

<設置する機能例>

- 【リハビリ&コンディショニング】
- メディカルケア
 - リハビリプール
 - トレーニング
- 【パフォーマンス分析サポート】
- 映像フィードバック
 - 映像編集
 - アスリート・コーチ・スタッフのミーティング
- 【情報戦略】
- 戦況分析
 - 日本選手団との連携・調整
- 【リラックス&リフレッシュ】
- リラックススペース
 - ランドリー

2016年リオオリンピック・パラリンピック競技大会
サポート拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）



2018年平昌オリンピック・パラリンピック競技大会
サポート拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）



文化財を次世代へ確実に継承するために、防火等の防災対策や修理・整備、修理技術者の育成等を支援するとともに、世界文化遺産・日本遺産をはじめ地域の文化財の総合的活用など文化財を活用した地域活性化の取組を支援する。

1. 文化財防衛のための基盤の整備

25,707百万円(24,455百万円)

○災害等から文化財を護るための防災対策促進プラン 3,907百万円(2,905百万円)

ノートルダム大聖堂や首里城跡での火災を踏まえ、防火施設等の設置や、設計図や写真等のデジタル保存等を行うなどの防火対策を行うとともに、文化財を護るための防犯、耐震対策等に対して補助を行う。

○適切な修理周期等による文化財の継承の推進 21,205百万円(20,998百万円)

適切な周期による文化財の修理・整備等に対して補助を行うとともに、文化財の散逸等防止のため、文化財の買上げ等を行う。

○文化財を支える伝統の技伝承基盤強化プラン 595百万円(552百万円)

文化財の保存技術や用具・原材料を次世代に継承するため、現在の状況の実態把握、技の継承や原材料確保等への支援、国内外への情報発信等を進める。 等



≪消火施設(放水銃)の設置≫



≪重要文化財(建造物)
門司港駅(旧門司駅)≫
令和元年度に修理完了予定

2. 文化財の公開活用、伝承者養成、鑑賞機会の充実等

6,670百万円(6,761百万円)

○無形文化財の伝承・公開等 1,434百万円(1,398百万円)

重要無形文化財及び選定保存技術の保持者、保持団体等が行う伝承者養成、原材料・用具の確保等や、重要無形民俗文化財の保護団体等が行う伝承者養成や用具の修理に対して補助等を行う。

○地域文化財の総合的な活用の推進 2,273百万円(2,370百万円)

地域の文化財の総合的な活用を推進するため、「文化財保存活用地域計画」等の策定支援のほか、「日本遺産」の認定地域等において、解説ガイドの育成等へ支援を行うとともに、伝統行事・伝統芸能の後継者養成、古典に親しむ活動等、地域の文化遺産を活用した特色ある総合的な取組を支援する。



≪選定保存技術「装潢修理技術」≫
絵画の修復

等

1. 文化芸術創造活動への効果的な支援

6,195百万円(6,092百万円)

○舞台芸術創造活動活性化事業

3,338百万円(3,287百万円)

芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動を推進し、各芸術団体の芸術水準向上を図りつつ、より多くの国民に対し優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。あわせて、幅広い先への支援が可能になる取組を実施する。

○日本映画の創造・振興プラン

1,191百万円(1,164百万円)

日本映画の振興のため、優れた劇映画やアニメーション映画等の製作支援や撮影環境の充実等を通じて創造活動を促進するほか、国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開・人材交流を行うとともに、日本映画の魅力や多様性を強化し、その基盤を維持するため、映画に関わる人材育成を行う。

○メディア芸術の創造・発信プラン

1,025百万円(1,005百万円)

アニメーションやマンガ等のメディア芸術の創造及び発信を促進するため、メディア芸術祭の開催、若手クリエイターの人材育成への支援、世界的なフェスティバルとの連携による海外発信を行い、メディア芸術作品のアーカイブ化を推進し所蔵情報等の整備を実施することで、我が国メディア芸術の国際的評価の維持・向上を進める。

等

2. 新たな時代に対応した文化芸術人材の育成及び 子供たちの文化芸術体験の推進

8,201百万円(8,104百万円)

○新進芸術家等の人材育成

1,522百万円(1,526百万円)

才能豊かな新進芸術家等に、海外の大学や統括団体等における実践的な研修の機会を提供すること等により、次代を担い、世界に通用する芸術家等を育成する。

○文化芸術による創造性豊かな子供の育成

6,679百万円(6,578百万円)

学校・地域において文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実や、子供たちが身近な地域で文化芸術活動に親しむための環境整備を図る。

- ・文化芸術による子供育成総合事業
- ・伝統文化親子教室事業
- ・地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた調査研究【新規】



《子供たちの狂言体験》

3. 我が国の文化芸術の創造力向上と新たな価値の創出

6,960百万円(7,106百万円)

○日本文化の発信・交流の推進

2,390百万円(2,261百万円)

舞台芸術など我が国の優れた文化芸術の国際的発信を戦略的にいき、各分野における国際文化交流を推進するなど、我が国の芸術水準と日本ブランドの価値の向上を図る。

等

博物館の文化資源を活かした地域のまちづくり、観光施策と併せた事業展開、学芸員等の人材育成、ICOM京都2019大会を契機とした博物館機能強化に資する取組への支援を行う。

1. 博物館文化拠点機能強化プラン 2,001百万円(新規)

○博物館クラスター推進事業 1,490百万円(新規)

観光振興、多言語化による国際発信、ユニークメニューの推進など、博物館を中核とした文化クラスター(文化集積地区)創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備のための取組みを支援する。

○地域と共働した創造活動の支援 380百万円(新規)

子供、若者、障がい者、高齢者が参加できる地域のアウトリーチ活動、ボランティア交流、学芸員の招へい、派遣等の取組みを支援する。



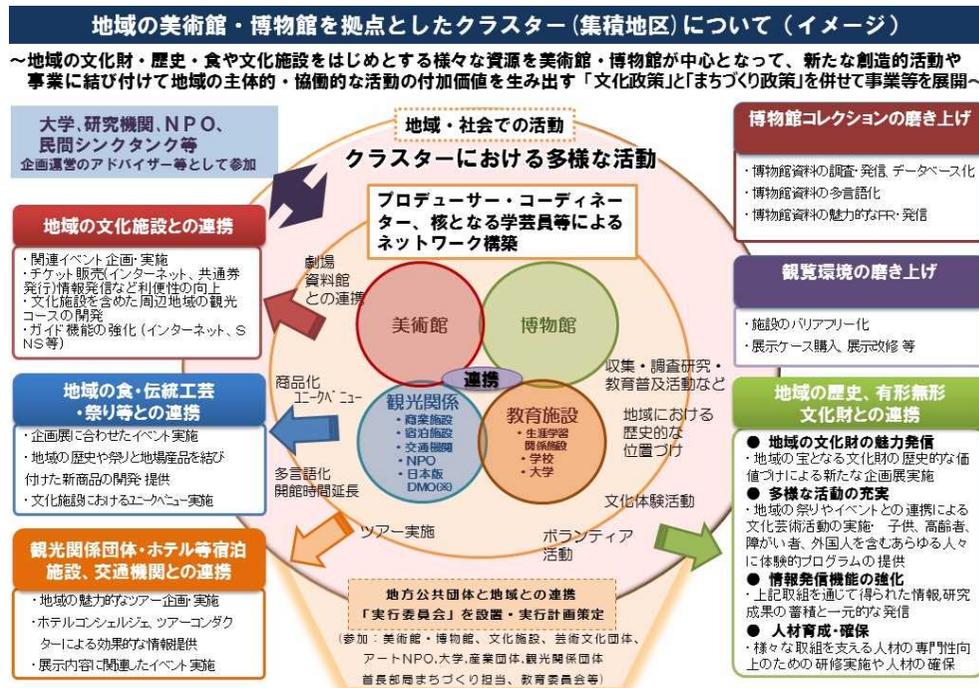
メトロと連携した夜の賑わいモデル



歴史×食文化×観光のクラスターモデル



保育園へのアウトリーチ活動



2. 国立文化施設の機能強化 29,517百万円(29,133百万円)

国立文化施設における展覧・公演事業等の実施、収蔵品及び観覧・鑑賞環境の充実、多言語化対応や夜間開館の充実等を含め、ナショナルセンターにふさわしい機能強化を図る。



デジタルサイネージによる多言語化対応(国立科学博物館)



外国人向けの日本文化体験(東京国立博物館)



東京国立近代美術館工芸館金沢移転(旧第九師団司令部庁舎・旧金沢偕行社を移築活用)



外国人のための歌舞伎・文楽鑑賞教室・ワークショップ(国立劇場)



諸外国に比べ研究力が相対的に低迷する現状を一刻も早く打破するため、**研究「人材」、「資金」、「環境」の改革を、「大学改革」と一体的に展開**

研究力向上に資する基盤的な力の更なる強化

日本の研究者を取り巻く主な課題

- ・博士後期課程への進学者数の減少
- ・社会のニーズに応える質の高い博士人材の育成
- ・研究者ポストの低調な流動性と不安定性
- ・研究マネジメント等を担う人材の育成

- ・若手が自立的研究を実施するための安定的資金の確保が課題
- ・新たな研究分野への挑戦が不足
- ・資金の書類様式・手続が煩雑

- ・研究に充てる時間割合が減少
- ・研究組織内外の設備・機器等の共用や中長期的・計画的な整備更新の遅れ
- ・研究基盤の運営を支える技術専門人材の育成

研究人材の改革 **417億円** (412億円) 【令和元年度補正予算額(案) : **11億円**】

- ◎ 大学院教育改革の推進、経済不安等への対応
- ◎ 若手研究者の「安定」と「自立」の確保と研究に専念できる環境の整備
- ◎ キャリアパスの多様化・流動性の促進
- ◎ 国際化・国際頭脳循環、国際共同研究の促進
- ◎ チーム型研究体制の構築

研究資金の改革 **3,196億円** (3,173億円) 【令和元年度補正予算額(案) : **550億円**】

- ◎ 基盤的経費と競争的資金によるデュアルサポート
- ◎ 国際競争力強化に向けた研究拠点の形成
- ◎ 外部資金の獲得・企業投資の呼び込み強化

研究環境の改革 **949億円** (952億円) 【令和元年度補正予算額(案) : **295億円**】

- ◎ 大型・最先端の設備に誰でもアクセス可能に (組織間)
- ◎ どの組織でも高度な研究が可能な環境へ (組織単位)
- ◎ 未来型の研究ラボを先駆けて実現 (ラボ単位)
- ◎ チーム型研究体制による研究力強化 (研究支援体制の強化)

大学改革
 マネジメント改革の推進
 研究力向上につながる

我が国の研究力の国際的地位を**V字回復**

実現し、絶えず新たなイノベーションを生み続ける社会へ
国際頭脳循環の中心となる世界トップレベルの研究力を

科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

若手研究者等の育成・活躍促進

我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

- ◆卓越研究員事業 **1,578百万円 (1,756百万円)**
 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者・研究機関を支援。
- ◆世界で活躍できる研究者戦略育成事業 **314百万円 (240百万円)**
 我が国の研究生産性の向上を図るため国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、トップジャーナルへの論文掲載や海外資金の獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築。
- ◆データ関連人材育成プログラム **271百万円 (303百万円)**
 大学、企業等がコンソーシアムを形成し、各分野の博士人材等について、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、多様な場での活躍を図るとともに、高等学校等との連携により、AI・数理・データサイエンスに関する探究的な学習を促進。
- ◆研究人材キャリア情報活用支援事業 **144百万円 (126百万円)**

優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

- ◆特別研究員事業 **15,635百万円 (15,627百万円)**
 優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を与え、研究者としての能力向上を支援。
- ◆国際競争力強化研究員事業 **188百万円 (111百万円)**

イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

- ◆プログラム・マネージャーの育成・活躍推進 **117百万円 (117百万円)**
- ◆次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) **445百万円 (384百万円)**
 起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、ベンチャー創出力を強化。

次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

- ◆スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 **2,219百万円 (2,219百万円)** 高等学校
 先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援。
- ◆グローバルサイエンスキャンパス **429百万円 (419百万円)**
- ◆ジュニアドクター育成塾 **241百万円 (240百万円)** 小中学校
 理数分野で卓越した才能を持つ児童生徒を対象とした大学の育成活動を支援。

研究者

ポストドク

大学院

大学

高等学校

小中学校

各学校段階における切磋琢磨の場

科学技術、理科・数学への更なる関心向上、優れた素質を持つ生徒の発掘・才能の伸長。

- ◆サイエンス・インカレ **65百万円 (65百万円)**



科学の甲子園 国際科学技術コンテスト



科学の甲子園ジュニア



女性研究者の活躍促進

- ◆ダイバーシティ研究環境 **1,014百万円 (1,008百万円)**
 実現イニシアティブ

研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。

- ◆特別研究員(RPD)事業 **930百万円 (930百万円)**

優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

- ◆女子中高生の理系進路 **42百万円 (43百万円)**
 選択支援プログラム

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

研究力向上に向けた基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

令和2年度予算額(案) 301,690百万円
 (前年度予算額 304,712百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む



令和元年度補正予算額(案) 56,869百万円

- イノベーションの源泉である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化のため、独創的で質の高い多様な学術研究と政策的な戦略に基づく基礎研究を強力かつ継続的に推進するとともに、研究者が研究に専念できる研究環境を確保し、**創発的研究**の場を形成する。
- 国内外の優れた研究者を惹きつける**世界トップレベルの研究拠点**の構築を支援するとともに、**大学の研究力強化**のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。
- 競争的研究費改革と連携して研究開発と機器共用の好循環を実現する**新たな共用システムの導入等**を推進する。

科学研究費助成事業（科研費）

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、多様で独創的な「学術研究」を幅広く支援する。新種目「学術変革領域研究」の創設や基金化の拡大等による新興・融合領域の開拓の強化や、若手研究者への重点支援等により、科研費改革を着実に推進する。

令和2年度予算額(案) 237,350百万円
 (前年度予算額 237,150百万円)

戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進する。特に、「さきがけ」の充実等による新興・融合領域の開拓強化や若手研究者が自立的な研究に取り組むための支援強化を図る。※一部事業の統合に伴う当然減を除き、対前年度5億円増

令和2年度予算額(案) 41,787百万円※
 (前年度予算額 42,444百万円)

「創発的研究」の場の形成

若手を中心とした多様な研究者が自由で挑戦的・融合的な研究を進めるための資金と研究に専念できる研究環境を確保するとともに、研究者のニーズが高い先端的研究設備を整備・共用する。

- 【令和元年度補正予算額(案)】
- ・創発的研究支援事業 (50,000百万円)
 - ・先端共用研究設備の整備 (5,000百万円)

令和2年度予算額(案) 60百万円(新規)
 【令和元年度補正予算額(案) 55,000百万円】

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことにより、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を充実・強化するとともに、世界的研究拠点群の持続的発展に向けた体制強化及び成果の横展開を着実に進める。

令和2年度予算額(案) 5,871百万円
 (前年度予算額 6,750百万円)

研究大学強化促進事業

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、研究マネジメント人材（URA等）の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進することにより、我が国全体の研究力強化を図る。

令和2年度予算額(案) 4,060百万円
 (前年度予算額 4,223百万円)

先端研究基盤共用促進事業

全ての研究者に開かれた研究設備・機器により、研究者がより研究に打ち込める環境を実現するため、産学官が共用可能な研究施設・設備を繋ぐ共用プラットフォームの形成、競争的研究費改革との連携等による研究機器の組織的な共用体制の確立（コアファシリティ化）を推進する。更に、研究生産性と地域の研究力向上に資するよう、遠隔利用システム等を活用した研究機器の相互利用推進のための実証実験を行う。

令和2年度予算額(案) 1,213百万円
 (前年度予算額 1,355百万円)

（参考）世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

ニュートリノ研究の次世代計画である「ハイパーカミオカンデ計画」に新たに着手するとともに、口径8.2mの大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究の推進や、全国の研究者・学生の教育研究活動に必須である学術情報ネットワーク（SINET）の強化など、我が国の共同利用・共同研究体制を高度化しつつ、世界の学術研究を先導する（国立大学法人運営費交付金等に別途計上）。

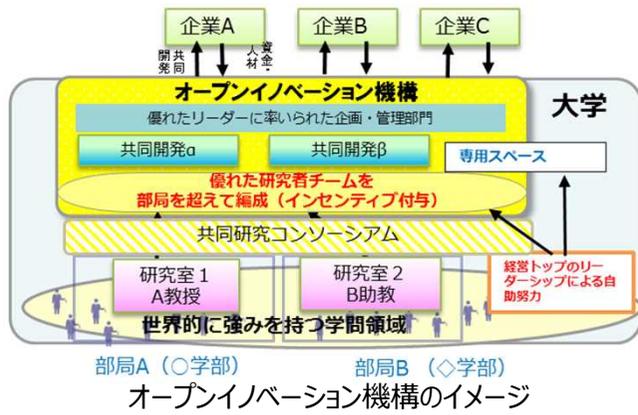
令和2年度予算額(案) 32,091百万円
 (前年度予算額 34,382百万円)
 【令和元年度補正予算額(案) 4,984百万円】

背景

「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現する。また、大学等の研究シーズを基に、地域内外の人材・技術を取り込みながら、地域から世界で戦える新産業の創出に資する取組を推進するほか、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。加えて、経済・社会的にインパクトのある出口を明確に見据え、挑戦的な目標を設定したハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進する。

本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 24,588百万円 (23,812百万円)

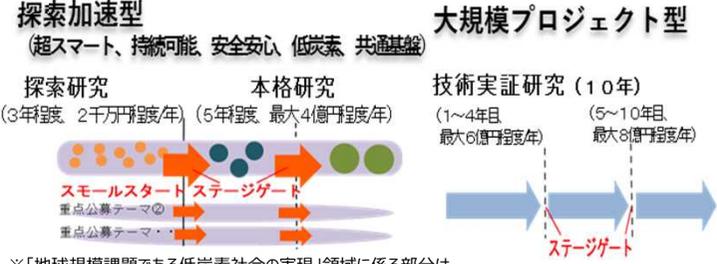
企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的なマネジメント体制の構築、政策課題（成長戦略、統合イノベーション戦略、AI、バイオ、量子、環境等の分野戦略等）や強みを生かした特色に基づくオープンイノベーション拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた最適支援などの様々な手段により、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進する。



- ・オープンイノベーション機構の整備 1,921百万円(1,935百万円)
- ・共創の場形成支援 13,800百万円(12,641百万円)
- ・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 6,779百万円(7,083百万円)

未来社会創造事業 (ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進) 7,730百万円 (6,500百万円)

- 社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット（ハイインパクト）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標（ハイリスク）を設定。
- 民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用し、実用化が可能かどうかを見極められる段階（POC）を目指した研究開発を実施。



(参考) ムーンショット型研究開発プログラム 1,600百万円 (1,600百万円)
 【平成30年度第2次補正予算額 80,000百万円】

- 平成30年度に、CSTIが定める野心的目標（ムーンショット目標）の下、関係府省が一体となり、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する「ムーンショット型研究開発制度」を創設。
- JSTに造成した基金により、ムーンショット型研究開発プログラムを推進。

地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成 3,656百万円 (3,678百万円)

地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、社会的インパクトが大きく地域の成長にも資する事業化プロジェクト等を推進。また、自治体、大学等が中心となって地域の社会課題を科学技術イノベーションにより解決し、未来社会ビジョンの実現を目指す取組を支援。これらにより、イノベーション・エコシステムの形成を推進。

- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 3,624百万円 (3,633百万円)
- ・科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DSIGN-i) 33百万円 (45百万円)

ベンチャー・エコシステム形成の推進 2,390百万円 (2,132百万円)

強い大学発ベンチャー創出の加速のため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材を育成するとともに、創業前段階からの経営人材との連携等を通じて、大企業、大学、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業との間の知、人材、資金の好循環を起こし、ベンチャー・エコシステムの創出を促進。

- ・次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) 445百万円 (384百万円)
 ※「科学技術イノベーション人材の育成・確保」と重複
- ・大学発新産業創出プログラム (START) 1,945百万円 (1,748百万円)

概要

未来社会実現の鍵となる革新的な人工知能、ビッグデータ、IoT、光・量子技術、ナノテク・材料等の先端的な研究開発や戦略的な融合研究を推進するとともに、大学等において情報科学技術を核にSociety 5.0の実現に向けた実証研究を加速する拠点を形成。

AIP：人工知能 / ビッグデータ / IoT / サイバーセキュリティ統合プロジェクト

○理研・革新知能統合研究センター(AIPセンター)

3,249百万円 (3,051百万円)

- 世界最先端の研究者を糾合し、**革新的な基盤技術の研究開発**や我が国の強みである**ビッグデータを活用した研究開発**を推進。
- 第5期科学技術基本計画や**政府全体の戦略である「AI戦略」**を踏まえて、総務省や経済産業省等の関係府省等との連携により、**実社会などの幅広い“出口”に向けた応用研究、社会実装**までを一体的に推進。



一体的に実施

○戦略的創造研究推進事業(一部)(科学技術振興機構)

5,948百万円 (6,241百万円)※

- 人工知能やビッグデータ等における**若手研究者の独創的な発想**や、**新たなイノベーション**を切り開く**挑戦的な研究課題**を支援。

※ 運営費交付金中の推計額(進行中の領域のみ)

ナノテクノロジー・材料科学技術

○革新的材料開発力強化プログラム(M-cube)

1,965百万円 (1,923百万円)

【令和元年度補正予算額(案) 1,398百万円】

- 物質・材料研究機構において、①産業界と大学等を結ぶ**オープンプラットフォームの形成**、②国内外の優れた若手研究者等の招へいや革新的センサ・アクチュエータ研究開発を中核とした**国際研究拠点の構築**、③**材料情報統合データプラットフォーム等の世界最高水準の研究基盤**の整備を一体的に行うことにより、オールジャパンの材料開発力の強化を実現。

特に、AIやロボット技術等を研究開発の現場に導入する**スマートラボトリ化を推進**することにより、魅力的かつ創造的で生産性の高い研究環境を実現し、我が国の研究開発力の格段の向上を図る。



スマートラボトリ化で生産性の高い研究環境を実現

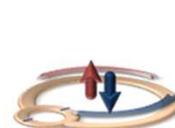
○ナノテクノロジープラットフォーム 1,553百万円(1,572百万円)

- ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する大学・研究機関が連携して全国的プラットフォームを構築し、産学官の利用者に対し高度な技術支援を提供する。

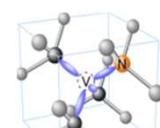
光・量子技術

○光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP) 3,194百万円(2,195百万円)

- 世界的に産学官の研究開発競争が激化する量子科学技術(光・量子技術)について①**量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)**、②**量子計測・センシング**、③**次世代レーザー**を対象とし、プログラムディレクターによるきめ細かな進捗管理によりプロトタイプによる実証を目指す研究開発を行う**Flagshipプロジェクト**や、**基礎基盤研究を推進**。
- さらに、政府の量子技術イノベーション戦略を踏まえ、**量子AI及び量子生命、量子技術の次世代を担う人材の育成強化**等を推進することで、日本の優れた量子技術をいち早くイノベーションにつなげ、「生産性革命」に貢献。



超伝導量子ビット



固体量子センサ(ダイヤモンドNVセンサ)



アト秒パルスによる電子状態の観測



CPS次世代レーザー加工

Society 5.0 実現に向けた拠点支援

○Society 5.0実現化研究拠点支援事業

701百万円(701百万円)

- Society 5.0実現に向けては、「自律分散」する多様なもの同士を新たな技術革新を通じて「統合」することが大きな付加価値を生むため、眠っている**様々な知恵・情報・技術・人材をつなげ、イノベーションと社会課題の解決をもたらす仕組み**を世界に先駆けて構築することが必要。
- 知恵・情報・技術・人材が高い水準でそろった大学等において、組織の長のリーダーシップの下、**情報科学技術を核として様々な研究成果を統合しつつ、産業界、自治体、他の研究機関等と連携して社会実装を目指す取組を支援し、Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成する。**



採択事業(大阪大学)のねらい

Society 5.0を支える世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の促進

令和2年度予算額(案)
(前年度予算額)

48,514百万円
47,665百万円

令和元年度補正予算額(案)

18,198百万円



文部科学省

我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設の整備・共用を進めることにより、産学官の研究開発ポテンシャルを最大限に発揮するための基盤を強化し、世界を先導する学術研究・産業利用成果の創出等を通じて、研究力強化や生産性向上に貢献するとともに、国際競争力の強化につなげる。

スーパーコンピュータ「富岳」(ポスト「京」)の製造・システム開発

我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献し、世界を先導する成果を創出するため、令和3年度の運用開始を目標に、世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータの整備を着実に進める。

5,975百万円(5,671百万円)

【令和元年度補正予算額(案) 14,400百万円】

官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進

科学的にも産業的にも高い利用ニーズが見込まれ、研究力強化と生産性向上に貢献する、次世代放射光施設(軟X線向け高輝度3GeV級放射光源)について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、整備を着実に進める。

1,732百万円(1,326百万円)

【令和元年度補正予算額(案) 3,798百万円】

最先端大型研究施設の整備・共用

大型放射光施設「SPring-8」

9,679百万円※1(9,721百万円※1)

※1 SACLA分の利用促進交付金を含む

生命科学や地球・惑星科学等の基礎研究から新規材料開発や創薬等の産業利用に至るまで幅広い分野の研究者に世界最高性能の放射光利用環境を提供し、学術的にも社会的にもインパクトの高い成果の創出を促進。



40,681百万円(36,292百万円)

放射光施設



NMR



レーザー

最先端大型研究施設

特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づき指定

共用プラットフォーム

研究開発基盤を支える設備・機器共用及び維持・高度化等の推進

新たな共用システム

～研究開発と共用の好循環の実現～

X線自由電子レーザー施設「SACLA」

6,904百万円※2(6,906百万円※2)

※2 SPring-8分の利用促進交付金を含む

国家基幹技術として整備されてきたX線自由電子レーザーの性能(超高輝度、極短パルス幅、高コヒーレンス)を最大限に活かし、原子レベルの超微細構造解析や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析等の最先端研究を実施。



スーパーコンピュータ「富岳」・HPCIの運営

14,554百万円(10,123百万円)

「富岳」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI:革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を構築し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献。

大強度陽子加速器施設「J-PARC」

10,923百万円(10,924百万円)

世界最高レベルの大強度陽子ビームから生成される中性子、ミュオン等の多彩な2次粒子ビームを利用し、素粒子・原子核物理、物質・生命科学、産業利用など広範な分野において先導的な研究成果を創出。



共通基盤技術の開発

人材育成

民間活力の導入等

健康・医療分野の研究開発の推進

概要

- iPS細胞等による世界最先端の医療の実現や、疾患の克服に向けた取組を推進するとともに、臨床応用・治験や産業応用へつなげる取組を実施。
- 日本医療研究開発機構(AMED)における基礎から実用化までの一貫した研究開発を関係府省と連携して推進するため、文部科学省においては、大学・研究機関等を中心とした医療分野の基礎的な研究開発を推進する。

※日本医療研究開発機構に係る経費:総額608億円(復興特別会計を含む)

世界最先端の医療の実現

【再生医療】

京都大学iPS細胞研究所を中核とした研究機関の連携体制を構築し、関係府省との連携の下、革新的な再生医療・創薬をいち早く実現するための研究開発を推進。



○再生医療実現拠点ネットワークプログラム 9,066百万円(9,066百万円)

【ゲノム医療】

既存のバイオバンク等の研究基盤・連携ハブとしての再構築、大規模なコホート研究等を実施し、疾患の個別化予防等の次世代医療の実現に向けた基盤整備を推進。

○東北メディカル・メガバンク計画(健常者コホート) 1,989百万円(1,457百万円)
 <参考:復興特別会計> 1,597百万円(1,597百万円)

臨床研究・治験への取組

【橋渡し研究】

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に橋渡しができる体制を我が国全体で構築し、より多くの革新的な医薬品・医療機器等を持続的に創出。

切れ目のない実用化支援



○橋渡し研究戦略的推進プログラム 4,982百万円(4,982百万円)

重点プロジェクト等

【がん】

がんの生物学的な本態解明に迫る研究等を推進して、画期的な治療法や診断法の実用化に向けた研究を推進。

○次世代がん医療創生研究事業 3,551百万円(3,651百万円)

【感染症】

国内外の研究拠点による研究を推進し、感染症研究基盤の強化・充実を図るとともに、感染症の予防・診断・治療に資する基礎的研究を推進。

○新興・再興感染症研究基盤創生事業 3,014百万円(3,082百万円)

【創薬支援】

創薬等の研究に資する高度な技術や施設等を共用する先端研究基盤を整備・強化して、大学等におけるライフサイエンス研究支援を推進。

○創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業 3,694百万円(2,924百万円)

【シーズ創出】

革新的な医薬品・医療技術等に繋がる画期的シーズの創出・育成を目的に、国が定めた研究開発目標の下、先端的研究開発を推進。

○革新的先端研究開発支援事業 8,796百万円(8,796百万円)

【その他】

医薬品や医療機器開発、精神・疾患の克服に向けたヒトの脳の神経回路レベルでの動作原理等の解明や、老化メカニズムの解明・制御に向けた取組、バイオリソースの整備、国際共同研究、産学連携の取組等を推進。

自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進

令和2年度予算額(案) 11,279百万円
 [(ほか、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係) 5,943百万円)
 (前年度予算額 11,278百万円)
 令和元年度補正予算額(案) 1,549百万円

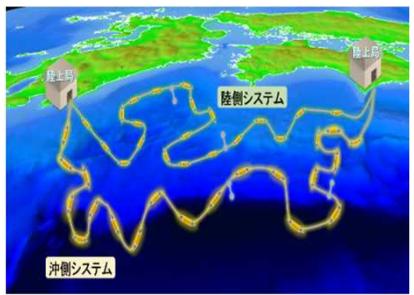
概要

- ◆南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)にかけて**南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)**を整備する。
- ◆**防災ビッグデータの収集・整備・解析**を推進し、官民一体となった総合防災力向上を図る。
- ◆**地震調査研究推進本部(地震本部)**の地震発生予測(長期評価)に資する調査観測研究、**海底地震・津波観測網の運用**、**南海トラフ地震**等を対象とした調査研究、**先端的な火山研究の推進と火山研究人材育成**などを推進。
- ◆**地震・火山・風水害等による災害等**に対応した**基盤的な防災科学技術研究**を推進。

南海トラフ海底地震・津波観測網(N-net)の構築 5,943百万円

※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)

南海トラフ地震は発生すると大きな人的、経済的被害が想定されているが、**想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)は海域のリアルタイム海底地震・津波観測網が整備されていない。**
 南海トラフ地震の解明と防災対策への活用を目指して、当該地域に**南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)**を整備する。



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト 456百万円(456百万円)

首都直下地震等への防災力を向上するため、**官民連携超高密度地震観測システムの構築**、**非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報及び映像情報等の収集**により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資する**ビッグデータを整備**する。



海底地震・津波観測網の運用 1,017百万円(1,017百万円)

日本海溝沿い及び南海トラフ地震震源域に整備した**リアルタイム海底地震・津波観測網**を運用する。
 【令和元年度補正予算額(案):562百万円】

基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進

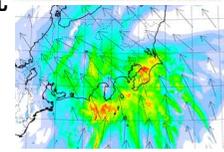
国立研究開発法人防災科学技術研究所 7,609百万円(7,607百万円)
 【令和元年度補正予算額(案):987百万円】

防災科学技術研究所において、**地震・火山・風水害等の各種災害に対応した基盤的な防災科学技術研究、オープンイノベーション**を推進。

- (事業)
- 自然災害観測・予測研究**
 - ・地震・津波・火山の基盤的観測・予測研究
 - ・基盤的地震・火山観測網の維持・運用
 - 減災実験・解析研究**
 - ・E-ディフェンス等を活用した社会基盤強靱化研究
 - 災害リスクマネジメント研究**
 - ・極端気象災害リスクの軽減研究
 - ・自然災害のハザード評価に関する研究
 - ・自然災害に関する情報の利活用研究 等



◀基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)の活用

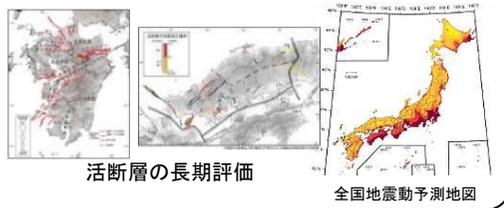


◀日本海寒帯気団収束帯による豪雪災害の観測・予測

地震調査研究推進本部関連事業 852百万円(992百万円)

地震調査研究推進本部の**地震発生予測(長期評価)**に資する調査観測研究等を推進。

- (事業)
- ・活断層調査の総合的推進
 - ・地震調査研究推進本部支援 等



防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト 日本海地震・津波調査プロジェクト 682百万円(556百万円)

防災基本計画に基づき、地方自治体の防災施策に活かすため、**地震・津波の切迫性が高い地域や調査が不十分な地域において、重点的な地震防災研究**を実施。
南海トラフ沿いの異常な現象の推移予測に資する調査研究を行う。

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト 664百万円(650百万円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「**観測・予測・対策**」の一体的な火山研究と**火山研究者の育成**を推進。

- (事業)
- ・次世代火山研究推進事業
 - ・火山研究人材育成コンソーシアム構築事業

クリーンで経済的な環境エネルギーシステムの実現

令和2年度予算額(案) 35,486百万円
(前年度予算額 37,618百万円)
※令和元年度に事業計画に基づき終了する事業等を含む
※運営費交付金中の推計額含む



令和元年度補正予算額(案) 2,844百万円

概要

エネルギー制約の克服・エネルギー転換・脱炭素化に挑戦し、温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立や気候変動への適応等に貢献するため、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（令和元年6月閣議決定）等も踏まえつつ、クリーンで経済的な環境エネルギーシステムの実現に向けた研究開発を推進する。

省エネルギーや再生可能エネルギー技術の開発等により環境エネルギー問題に対応

徹底した省エネルギーの推進

省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 1,468百万円（1,550百万円）

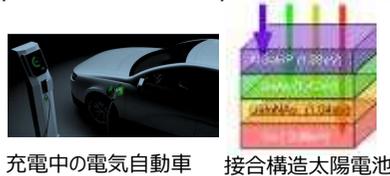
電力消費の大幅な効率化を可能とする窒化ガリウム（GaN）等を活用した次世代パワーデバイス、レーザーデバイス、高周波デバイスの実現に向け、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用までの次世代半導体に係る研究開発を一体的に推進。



革新的な低炭素化技術の研究の推進

JST 未来社会創造事業 ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進
「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域 831百万円（854百万円）
戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発（ALCA）3,166百万円（4,886百万円）

2050年の社会実装を目指し、抜本的な温室効果ガス削減に向けた従来技術の延長線上にない革新的エネルギー科学技術の研究開発を推進するとともに、リチウムイオン蓄電池に代わる次世代蓄電池等の世界に先駆けた低炭素化技術の研究開発を推進。



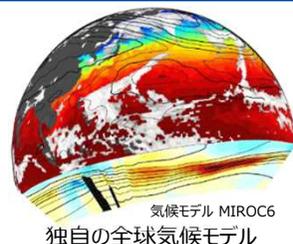
蓄電池等の基盤研究拠点の整備

地球環境問題や防災、国際競争力強化にも資する蓄電池を含む次世代エネルギー等の研究開発を加速するため、基盤研究拠点を整備。 ※JST共創の場形成支援（2,000百万円）等を活用

地球観測・予測情報を利用して環境エネルギー問題に対応

気候変動適応戦略イニシアチブ 1,127百万円（1,281百万円）
【令和元年度補正予算額(案)：460百万円】

気候変動に係る政策立案や具体の対策の基盤となる気候モデルの高度化等による気候変動メカニズムの解明や高精度予測情報の創出、地球環境ビッグデータ（地球観測情報、気候予測情報等）を用いて地球規模課題の解決に産学官で活用できる地球環境情報プラットフォームの構築・安定的運用（データ統合・解析システム（DIAS））を一体的に推進。 ※前年度予算額には令和元年度終了事業の気候変動適応技術社会実装プログラム（354百万円）が含まれる



気候モデル MIROC6
独自の全球気候モデル



データ統合・解析システム（DIAS）



長期的視点で環境エネルギー問題を根本的に解決

ITER計画、BA活動等の核融合研究開発の実施
21,347百万円（21,839百万円）
【令和元年度補正予算額(案)：2,384百万円】

○環境・エネルギー問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づくプロジェクトを計画的かつ着実に実施し、科学的・技術的実現性の確立を目指す。

- 核融合実験炉の建設・運転を世界7極で行うITER計画
- 原型炉に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動

豊富な資源量と高い安全性

燃料（水素の同位体）の原子核同士を超高温プラズマ下で融合させるという、原発と全く違う原理を活用



BA活動サイト（青森県六ヶ所村）



ITER（フランスは建設中）

JT-60SA



核融合研究
ホームページ
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/fusion/

核融合 文科省

宇宙・航空分野の研究開発に関する取組

令和2年度予算額(案) 157,531百万円
(前年度予算額 156,004百万円)
※運営費交付金中の推計額含む

令和元年度補正予算額(案) 31,672百万円
JAXA総額 157,084百万円 (155,552百万円)



文部科学省

宇宙基本計画等を踏まえ、「H3ロケット開発等の安全保障・防災(安全・安心)／産業振興への貢献」、「宇宙科学等のフロンティアの開拓」、「次世代航空科学技術の研究開発」などを推進。米国提案による月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への参画に関する取組を進める。

◆H3ロケットや次世代人工衛星等の安全保障・防災(安全・安心)／産業振興への貢献 72,666百万円(68,094百万円)[17,195百万円]

※[]は令和元年度補正予算額(案)

○ H3ロケット 18,054百万円(22,749百万円)[14,100百万円]

運用コストの半減や打上げニーズへの柔軟な対応により、**国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保。**

令和2年度に予定されている初号機打上げに向け開発を実施。



○ ロケット再使用に向けた飛行実験(CALLISTO)

100百万円(新規)

ロケット1段再使用化に必要な重要技術を独仏と協力する飛行実験により実証し、将来の宇宙輸送システムに向けた技術を獲得。

○ 先進光学衛星(ALOS-3)／先進レーダ衛星(ALOS-4)

14,016百万円(1,623百万円)[3,094百万円]

広域かつ高分解能(分解能80cm)で観測可能な先進光学衛星を開発するとともに、超広域(観測幅200km)の被災状況の迅速な把握

や、地震・火山による地殻変動等の精密な検出のため、先進レーダ衛星を開発。



○ 温室効果ガス・水循環観測技術衛星 300百万円(150百万円)

温室効果ガス観測センサと、海面水温、降水量等を計測する、**「しずく」搭載のマイクロ波放射計を高度化した観測センサ等を搭載**した衛星を環境省と共同開発。

○ 宇宙状況把握(SSA)システム 1,857百万円(723百万円)

スペースデブリ増加等に対応するため、防衛省等の関係府省と連携して、**宇宙状況(SSA)システムを構築。**

○ デブリ除去技術の実証ミッションの開発 800百万円(303百万円)

スペースデブリの増加を防ぐために、**世界初の大型デブリ除去の実証**を目指し、各要素技術の開発を実施。

◆宇宙科学等のフロンティアの開拓 45,477百万円(47,309百万円)[7,799百万円]

【国際宇宙探査(ゲートウェイ構想等)に向けた研究開発等]

7,006百万円(5,772百万円)[5,008百万円]

○ 新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)

5,552百万円(3,811百万円)[1,900百万円]

様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など**「将来への波及性」を持たせた新型宇宙ステーション補給機**を開発。



○ 月周回有人拠点 195百万円(新規)[965百万円]

月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、**我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術(有人滞在技術等)の提供を通じて参画。**

○ 小型月着陸実証機(SLIM) 583百万円(1,215百万円)[919百万円]

小型探査機による**高精度月面着陸の技術実証**を行い、将来の月・惑星探査に必須となる共通技術を獲得。

○ 火星衛星探査計画(MMX) 2,600百万円(1,600百万円)

火星衛星の由来を解明するとともに、原始太陽系における「有機物・水の移動、天体への供給」過程の解明に貢献するため、**火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターン**を実施。

○ X線分光撮像衛星(XRISM) 3,815百万円(3,751百万円)

観測可能な宇宙の物質の7割以上を占める銀河団高温ガスなどを**従来の30倍以上の高い分解能**で分光観測。

◆次世代航空科学技術の研究開発 3,573百万円(3,710百万円)

航空機産業における世界シェア20%を産学官の連携により目指す。燃費と環境負荷性能を大幅に改善する**コアエンジン技術、静粛超音速機やエミッションフリー(電動推進)航空機の実現に関する研究開発**等を実施。



エミッションフリー航空機

海洋・極域分野の研究開発に関する取組

概要

海洋科学技術が、地球環境問題をはじめ、災害への対応を含めた安全・安心の確保、資源開発といった我が国が直面する課題と密接な関連があることを踏まえ、関係省庁や研究機関、産業界等と連携を図りながら、海洋・極域分野の研究開発に関する取組を推進する。

地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 3,001百万円 (3,126百万円)
※このほか、「白鳳丸」の改造に係る費用として、1,608百万円を計上 (令和2年度予算額(案) 617百万円、令和元年度補正予算額(案) 992百万円)

- 漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。



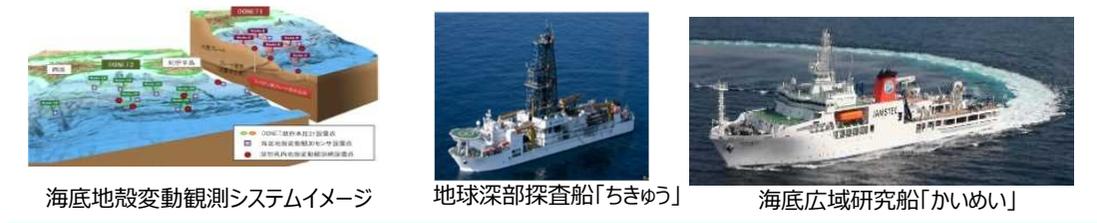
北極域研究の戦略的推進 1,404百万円 (1,150百万円)

- 北極域の研究プラットフォームとしての「北極域研究船」の基本設計とともに具体的な活用方策や費用対効果等の検討を進める。
- 国際共同研究等を通じて、北極域における観測の強化、予測の高度化を図り、その成果の社会実装を推進するため、北極域研究加速プロジェクト (ArCS II) を開始する。
- 北極域に関する科学研究と国際協力を推進するため、我が国でアジア初となる第3回北極科学大臣会合を開催する。



海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発 1,851百万円 (2,582百万円)
※このほか、「ちきゅう」の定期検査に係る費用として、1,479百万円を計上

- 海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底広域研究船「かいめい」を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。



南極地域観測事業 4,094百万円 (4,757百万円)
※「しらせ」の定期検査は令和元年度に完了

- 南極地域観測計画に基づき、地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。
- 南極観測船「しらせ」による南極地域 (昭和基地) への観測隊員・物資等の輸送を着実に実施するとともに、そのために必要な「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・管理等を着実に実施する。



令和2年度予算額(案) 147,486百万円
 うちエネルギー対策特別会計予算額(案) 108,584百万円
 (前年度予算額 147,713百万円)
 ※復興特別会計に別途5,685百万円(6,260百万円)計上
 ※運営費交付金中の推計額含む

令和元年度補正予算額(案) 5,131百万円

原子力分野の研究開発・人材育成に関する取組

概要

エネルギー基本計画等に基づき、施設の安全確保を大前提としつつ、試験研究炉等を活用した原子力基盤技術開発や供用促進の取組、人材育成の基盤の維持・発展、東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等に向けた研究開発を着実に進める。また、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。

○原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成

5,130百万円(4,765百万円)

多様な研究開発に活用されるJRR-3の運転再開に向けた取組や、固有の安全性を有し、水素製造等の多様な産業利用が見込まれる**高温ガス炉に係る国際協力や研究開発**の推進など、基礎基盤研究を着実に実施する。また、大学や産業界との連携を通じた原子力施設の供用促進や「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉に関する調査・検討、**次代の原子力を担う人材の育成**を着実に推進する。



JRR-3



高温工学試験研究炉 (HTTR)

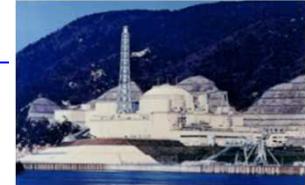
○核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発

44,788百万円(45,181百万円)

「**もんじゅ**」については、平成30年3月に原子力規制委員会が認可した廃止措置計画等に基づき、**安全、着実かつ計画的に廃止措置を実施**する。

「**ふげん**」については、使用済燃料の搬出に向けた準備や施設の解体等の**廃止措置を、安全、着実かつ計画的に実施**する。

また、エネルギー基本計画等に従い、高レベル放射性廃棄物の大幅な減容や有害度の低減に資する研究開発等を推進する。



高速増殖原型炉「もんじゅ」

○「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現

4,249百万円(4,460百万円)

東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に資するため、**日本原子力研究開発機構廃炉国際共同研究センターを中核**とし、廃炉現場のニーズを一層踏まえた**国内外の研究機関等との研究開発・人材育成**の取組を推進する。



廃炉国際共同研究センター(CLADS)「国際共同研究棟」

○原子力施設に関する新規制基準への対応等、施設の安全確保対策

12,672百万円(12,732百万円)【令和元年度補正予算額(案):4,639百万円】

日本原子力研究開発機構において、原子力規制委員会からの指示等を踏まえ、**新規制基準への対応**を行うとともに、**原子力施設の老朽化対策等着実な安全確保対策**を行う。

○原子力の安全性向上に向けた研究 1,945百万円(1,946百万円)

軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の整備等を着実に実施する。

<参考:復興特別会計>

○東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究

2,333百万円(2,508百万円)

○原子力損害賠償の円滑化

3,352百万円(3,752百万円)